



Title	ベトナム統一後の共産党の変遷：地方組織を中心として
Author(s)	五島, 文雄
Citation	アジア太平洋論叢. 2003, 13, p. 17-58
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99989
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

ベトナム統一後の共産党の変遷

— 地方組織を中心として —

五 島 文 雄*

はじめに

これまでベトナム統一後の共産党については、同党の全国代表者大会（以下、党大会）についての研究、とりわけ党中央委員会の構成メンバーについての研究が多かった¹。その中には党中央と各地方との関係についての分析もあった。また、その他にもいくつか特定の社レベルにおける党基礎組織に関する研究などはあったが、ベトナム全体のベトナム共産党地方組織について焦点を当てた論文はなかった。理由は、公刊文献でそれを研究するには余りにも資料が不足していたからである。

このような状況の中で、小高泰氏より筆者は一つの貴重な資料を提供して頂いた。「第8回党大会と各党大会に関する資料と統計」と題するA4版29ページのコピー資料である²。この資料は第8回党大会（1996年6月）が開催されたときに、国内のマスコミ関係者に配布されたものである。編集は第8回党大会報道センター（Trung Tam Bao Chi Dai Hoi VIII）が行ったようであるが、同資料には、1995年末時点におけるベトナム共産党地方組織の各省・都市別の党員数や党基礎組織数が具体的な数値をもって示されていた。しかし、この貴重な資料はその後も紹介されることなく現在に至り、2001年の第9回党大会後も同資料に掲載されていたような数値が公刊文献で公表されることもなかった。

そこで、本稿では小高氏に了解をえて同資料とこれまで筆者が公刊文献から収集・整理してきた資料に基づいて、ベトナム統一後のベトナム共産党の変遷を地方

* 大阪外国語大学

組織に焦点をあてつつ分析することとした³。ここでいう地方組織とは、第2章で詳述するが、中央組織に対する概念であり、日本で言えば都道府県レベル、郡・地方都市レベル、町村レベルで組織された党組織の総称である。

本稿では、まず、第1章でベトナム共産党全体の党員数・党基礎組織数、並びに党員の民族別・性別構成や職業・入党時期・学歴別構成の変遷などについて紹介し、党全体の中における地方組織の位置づけを行う。続く第2章では、この地方組織に焦点をあて、その党員数と党基礎組織数の変化とその要因を考察する。ここでは、まず第1節で、各省・都市レベルの党組織がどの程度歴史的に根付いていたのかを検討する。次の第2節では、第1節での考察を踏まえつつ、地方組織に属する党員数の変化を南北ベトナム、7つの地域、各省・都市別の3段階に分けて分析し、それぞれの特徴と要因について考察する。そして党基礎組織数の変化についても南北ベトナムを比較しつつ、両者の特徴とその要因について考察する。第3章では、さらに地方組織に属する党基礎組織の組織形態に着目し、その変容過程を明らかにしつつ、それがベトナムの政治にどのような変化をもたらしてきたのか、また、もたらししていく可能性があるのかを考察する。そして、最後に、結論に変えて、本稿のまとめと、今後の課題を提示する。

第1章 ベトナム共産党内におけるの地方組織の位置づけ

ベトナム共産党の最高指導機関は5年に一回開催される党大会である。この党大会には全党員を代表する党員が各中央組織や各地方組織から選出されて参加する。ベトナム統一後の党大会は、過去6回開催されているが、毎回1,000名-1,200名の代表が首都ハノイに集まり開催されてきた。代表を選出する中央組織の数とその実態はいまだに明らかではないが、3-10前後の中央組織が代表を選出してきた⁴。代表を選出する地方組織は省・都市レベル(日本の都道府県レベルに相当)の党組織であり、党大会直前にはその代表者大会(党部大会)で代表を選出してきた⁵。従って、省・都市レベルの地方組織の数はその時々々の省・都市レベルの行政単位数を見れば分かる。党大会では、この他、選出母体となる組織は不明であるが、労働英雄であるとか、現役を退いた党員などが代表として選出されているようである⁶。

尚、以下で述べる省・都市レベルの党員数と党基礎組織数とは、このような地方

組織の管轄にあるものをいうのであって、各省・都市に実際に在住・存在している中央組織の管轄下にある党員や党基礎組織を含んでいないことに注意されたい。

第1節 ベトナム共産党全体の党員数・党基礎組織数の変化と地方組織の位置づけ

第1項 党員数の変化

ベトナム共産党の党員数の変化は表1に示したとおりであるが、ベトナム統一後に絞ってその変化をみると、次のことが分かる。

表1. ベトナム共産党の党員数と党基礎組織数の変遷

	党員数(人)	党基礎組織	基礎党部	支部
第1回党大会 (1935年3月)		?	?	?
八月革命当時 (1945年8月)	5,000以上	?	?	?
第2回党大会	76万6,000以上	?	?	?
				(1951年2月)
第3回党大会 (1960年9月)	約50万以上(北)	?	16,340(北)	31,448(北)
第4回党大会 (1976年12月)	155万3,500以上	約50,000以上?(全国)	34,545(北)	95,486(北)
				約15,000?(南)
				約110,000?(全国)
第5回党大会 (1982年3月)	172万7,784以上	35,146	20,000?	約150,000
第6回党大会 (1986年12月)	200万近く	?	?	?
第7回党大会 (1991年6月)	210万9,613	?	?	?
第8回党大会 (1996年7月)	212万8,742	40,330	?	?
中央組織所属	19万6,106(9.9%)	3,710(9.2%)	?	?
地方組織所属	193万2,636(90.1%)	36,620(90.8%)	?	?
地方のうち北部	146万5,829(75.8%)	21,017(57.4%)	?	?
地方のうち南部	46万6,809(42.6%)	15,603(42.6%)	?	?
第9回党大会 (2001年4月)	247万9,719			

(資料)

- (1) 八月革命当時、第3回党大会については、*Van Kien Dai Hoi Tap II*, Ban Chap Hanh Trung Uong Dang Lao Dong Viet-Nam, Hanoi, 1960, tr.63.
- (2) 第2回、第6回―第8回党大会については *Tu Lieu va So lieu ve Dai Hoi VII va cac Dai Hoi cua Dang*, Trung Tam Bao Chi Dai Hoi VII, 1996, tr.2-5.
- (3) 第4回党大会においては、Dang Cong San Viet-Nam, *Bao Cao Tong Ket Cong Tac Xay Dung Dang Va Sua*

Doi Dieu Le Dang, Nha Xuat Ban Su That, Ha Noi, 1978, tr.19.

(4) 第5回党大会においては、Dang Cong San Viet-Nam, Van Kien Dai Hoi Dai Bieu Toan Quoc Lan Thu V, Tap III, Nha Xuat Ban Su That, Ha Noi, 1982, tr.103.

(5) 第9回党大会については、『アジア動向年報 2002』、アジア経済研究所、2002年、196頁。

(注記)

(注1) 第3回党大会の数値と第4回党大会の基礎党部、支部の数値は北ベトナムのみの数値である。

(注2) 第5回党大会で発表された党員数は1981年12月現在のものである。

(注3) 第8回党大会の党員数は1995年12月末現在のものである。党大会開催時点では約215万人となっていたようである。

(注4) ? を付した数値はいずれも筆者の推計値である。

第一は、党員数が1976年の155.4万人から2001年には248.0万人に約92.6万人増大していること。

第二は、しかし、第4回党大会以降の変化には、その時々国内外の情勢を反映して党員数が急増している時期とそれほど増加が見られない時期があること。

第三は、このような時期別の変化に着目してみると、この10余年の間に劇的な変化が見られること。具体的には、第7回党大会(正確には1991年末)から第8回党大会(正確には1995年末)にかけて党員数は2万人程度しか増えなかった(過去最低)のに対し、第8回党大会から第9回党大会にかけては35万人も増えている(過去最高)と推測されること、である。

党員数の変化は入党者数から党籍を失った者(死亡者、離党者、党籍被剥奪者など)を差し引けば分かる。そこで、上述の変化をいまいし詳しく考察するために1976年以降の入党者数と党籍を失った者の数を紹介しておこう。筆者の分析では、概ね以下のように変化してきたと推定できる(推定の方法は注7-11を参照されたい)。

表2 ベトナム統一後の共産党入党者数と党籍を失った者の数

	入党者数	党籍を失った者の数
1976年末から81年末 ⁷	37.5万人以上	20.1万人
1981年末から86年末 ⁸	38.7万人以上	13.5万人
1986年末から91年末 ⁹	33.1万人	20.1万人
1991年末から95年末 ¹⁰	23.2万人	21.3万人
1995年末から2001年3月 ¹¹	53.0万人	17.9万人

上述の数字だけでは分かりにくい、共産党への入党者数が1987年10万人、1988年8万人、1989年6.6万人、1990年4.9万人、1991年3.6万人と減少し続け、1992年から再び増大傾向に転じ1992年3.7万人、1993年5.0万人、1994年5.9万人、1995年8.6万人となり、そして、2000年11.3万人、2001年13.7万人にまで増大していることを考え合わせると、以下の2点は指摘できるように思われる。

第一点は、ベトナム統一後、とりわけ1988年以降の共産党入党者数の変遷を見ると、国際環境が色濃く反映していることである。具体的には、1976年から1986年までの期間、ベトナムは中国との関係悪化、「カンボジア問題」発生によりソ連・東欧諸国との関係を強化していったが、その間、共産党は比較的安定した入党者を確保していた。しかし、ソ連・東欧諸国の共産主義政権が激しく動揺し始めた1988年になると、それまで国内に存在していた民主党、社会党を解散させ、ベトナムは共産党の一党独裁堅持を名実ともに決意した。それ以降、「カンボジア問題」解決に至るまでの期間、共産党の入党者数は減り続けた。しかし、「カンボジア問題」に関する和平協定が91年10月に締結され、ベトナムに対する国際的な経済支援が開始されるようになり、経済も安定し始めると入党者数が徐々に増え始めた。そして、ASEAN加盟、米国との国交正常化を実現した95年からは入党者数を急速に増大させている。

第二点は、党籍を失った者の数に着目すると、時期によってかなり変動があり、その要因も多様であったことである。1976年から81年にかけて党籍を失った者の数が多いのは、カンボジア紛争、中越戦争による数万(hang van)の犠牲者も含まれているからである。また、この時期にはベトナム指導者が中ソ等距離外交から向ソ一辺倒の外交政策を採るにいたったこともあり、党内では対中国政策をめぐり対立も生じた。党内浄化運動も行われ、大量の党員が除名されたようである。81年から86年までは対外関係は安定しており、国内では疲弊していた経済の建て直し力が注がれていた時代である。激しい党内浄化運動も行われず、戦死者も減少していたので、党籍を失った者の数は減少している。しかし、1986年末のドイモイ開始以降、再び、党籍を失った者の数が急増した。すでに、戦死者は殆ど考えられない状況であったにもかかわらず増大している最大の要因は党員の高齢化による死亡者増大であったと筆者は考えている。このことは、後述するように党の構成員が91年以降大きく

変貌してきていることと関連している。また、党員の汚職などに対する処分が厳しくなったことも一つの要因かもしれない。ソ連・東欧諸国の共産主義政権が崩壊して党員証を自ら返還した者もいたと言われているがその数は定かではない。しかし、党籍を失った者は95年までは多かったが、その後は減少しているように見える。老齢化による死亡者が減少したのか、党内浄化の手が緩んでいるのか、この点も定かではない。

以上が、ベトナム共産党全体の党員数の変化に関する考察であるが、それでは、その中で地方組織に属する党員数はどの程度のものであり、どのように変化してきたのであろうか

この点については、きわめて資料が少ない。文献によって全国の地方組織に属する党員数が確認できるのは表1の「1995年末現在」の数値だけである。そこで、筆者は公刊文献で公表された数値を整理し、推定値を出すこととした(算出方法は第2章で説明)。しかし、実際に推定値が意味あるものとして出せたのは第6回党大会と第9回党大会の時点のみであった。これらを時系列的に並べると、地方組織に属する党員数の党全体に占めるその比率は、1986年12月段階で(176万3,600人以上、89.0%)、1995年末段階で(193万2,636人、党全体の90.1%)、2001年4月段階で(223万0,823人以上、90.0%)ということになる。

結論としては、上述のようにごく限られた資料からの判断ではあるが、少なくとも1986年以降、党地方組織の党員数は党全体の89-90%前後で、ほとんど変化はなく安定していると推定される。

第2項 党基礎組織数の変化

党の指導力が強化されたか否かを判断する際の一つの重要な指標として、党組織の増減があろう。この場合、とりわけ党の土台を形成する「党基礎組織(To Chuc Co So Dang)」の増減と構成は注目されなければなるまい。ここでいう党基礎組織とは、すべての基礎単位組織(例えば企業、商店、合作社、病院、学校、人民軍の基礎単位組織:中隊、大隊、連隊、およびそれに相当する各単位組織、行政上の基礎単位組織:社(Xa)、坊(Phuong)、市鎮(Thi Tran))の中に3名以上の正式委員がいる場合に設立できる「基礎支部(Chi Bo Co So)」(以下、支部と略す)、および基礎単位組織に正式

党員が30名以上いる場合に組織され、通常いくつかの支部から構成される「基礎党部(Dang Bo Co So)」の総称である。

従って、支部の数はどの程度「幅広く」様々な基礎単位組織に党の影響力が及んでいるのかを知る上で重要であり、基礎党部の数は基礎単位組織内の党員数が増大した場合に形成されるのであるから、どの程度「強く」基礎単位組織内に党の影響力が及んでいるのかを知る上で重要である。また、基礎党部の場合は、いくつかの支部(例えば、複数の企業の支部)が合併して形成される場合もあると思われるので、ベトナム社会が共産党を中心にどのように組織化されているのかを観察する上でも重要である。

表1では党全体の党基礎組織数ならびにそれを構成する基礎党部と支部の数が示されている。ここで注意しなければならないのはこの3つの数の関係である。表1では、支部の数は基礎党部を構成する支部の数も含んでいるので、党基礎組織の数よりもかなり多くなっている。換言すれば、党基礎組織の数とは、基礎党部と基礎党部に属さない支部の数を加算した数なのである。以上のことを前提にして、ベトナム統一後、この党基礎組織がどのように変化してきたのかを分析してみたい。ここでも、党員数の場合と同様、まず、党全体の変化を見た後、地方組織に属する党基礎組織の変化を見てみたい。

表1では、党全体の党基礎組織数の変化を1976年から2001年までの期間全体を通して考察することは不可能であることを確認したうえで、まず、支部から考察してみたい。

表1の支部の数にはすでに述べたように、党基礎組織を構成する支部と独立した支部が含まれている。公刊文献では、この支部については第4回党大会から第5回党大会にかけて9万5486(北ベトナムのみの数値)から約15万0,000(全国の数値)へと5万5,500増大したことが明示されているのみである。しかし、第5回党大会におけるにおけるレ・ドゥック・ト報告を読むと、この間に3万9,766の支部が設立されたとあるので第4回党大会開催時点における南ベトナムの支部の数は約1万5,000弱であったことが分かる¹²。したがって、第4回党大会開催時点の全国における支部の数は11万0,000であり、第5回党大会までに4万0,000支部増えたと推定される。しかし、その後は全く資料がなくその変化は公刊文献では分らない。

次に、党基礎組織を構成する基礎党部であるが、ベトナム統一後については第4回党大会時点の北ベトナムの数値3万4,545しか文献では確認できず、その変化を正確に把握することは不可能である。しかし、第5回党大会当時には2万0,000程度に減少したのではないかと推定される。第3章で詳述するが、第5回党大会当時においても、基礎党部に属していない支部が、南ベトナム全域や北ベトナムの中原部・山岳地帯を中心に少なくとも1万5,000支部程度は存在していたと考えるからである。つまり、当時の党基礎組織数3万5,146からこの数を差し引けば、2万0,000程度であったと推定できるのである。ここでは、1976年から1982年までの期間には北ベトナムを中心に基礎党部同士が合併したことが推定される。これまで基礎党部に属していなかった支部が発展して基礎党部に発展した場合には党基礎組織の数には変化は生じないし、支部同士が合併して基礎党部を形成した場合には、基礎党部数は増大するはずだからである。しかし、その後の変化については、第3章で詳述するように、1986年以降、南ベトナムを中心として基礎党部数も増大傾向へと転じたものと思われる。尚、ここでは第5回党大会から第8回党大会までの間に党員数が40万人増えたにもかかわらず党基礎組織数が5,000しか増えなかったことは、平均80人規模の党基礎組織(基礎党部)が5,000できたことほぼ同義であることに注目しておきたい。北ベトナムでは第3回党大会時点での1基礎党部当たりの平均党員数が最大でも(全ての支部が基礎党部に属していたと仮定しても)30人強であり、第4回党大会時点でも40人前後であったことを考え合わせると、第5回党大会から第8回党大会までの間にはかなり大規模な基礎党部が生まれてきたことを示唆しているからである。

最後に、党基礎組織数であるが、表1で分かるのは、第4回党大会から第8回党大会(正確には1995年末)までの20年間の変化である。最初の6年間には5万0,000以上から3万5,146へと大幅に減少し、その後、14年間で4万0,330へと約5,000も基礎党組織が増大していることである。この変化の詳しい分析は、第3章に譲るが、ここでは大幅な減少から増大に転じていることに注目しておきたい。

以上が、党全体での党基礎組織の変化の概要であるが、この間に地方組織に属していた党基礎組織はどのように変化してきたのであろうか。この点については、表1にあるように、1995年末段階の党基礎組織数についてしか資料がない。すなわ

ち、4万0,330のうち3万6,620(全体の90.8%)が地方組織に属していることしか分からない。基礎党部、支部については1995年末時点でさえ全く資料がない。したがって、現状では1995年の全党員数に占める地方組織に属する党員数が90.1%で、全党基礎組織数に占める地方組織に属する党基礎組織数が90.8%であることを参考にして、地方組織の党基礎組織数の変化を推定するしかないであろう。筆者は、第1項において党員数については地方組織に属する党員数の比率は89-90%前後で安定していたと述べたが、党基礎組織数はやや高めの91%前後ぐらいで安定的に変化してきているのではないかと推定する。

本節のまとめとしては、党全体の中での地方組織の位置づけは、党員数、党基礎組織数ともに全体の9割前後を占めるものであると確認・推定しておきたい。第二章では、さらに詳しく地方組織に属する党員数と基礎組織数の変遷について考察することになるが、その前に次節において党員の質的变化の問題に若干言及しておきたい。

第2節 ベトナム共産党全体の党員構成の変化と地方組織の位置づけ

ここでは、党全体の質的变化を考察するために、まず表3の検討をしてみたい。

この表は「第8回党大会と各党大会に関する資料と統計」に掲載されていたものであるが、これにより党員の職業別、入党時期別、年齢別、学歴別構成の変化を知ることができる。対象となっている年は91年と95年の2年だけであり、極めて短い期間の変化が分かるのみであるが、筆者の知る限り、これほど網羅的に変化を示す資料はないので、この期間だけでも考察する価値はあると考える。上記の対象期間を含む、より一層の長期的変化については必要に応じて他の資料も使用したが、その資料については別に出典を明らかにした。

尚、表3では91年の「党員の平均年齢」以下の欄の比率は各欄の合計数に占める比率が書かれているので、一番上の全党員数に占める比率とは数値が大きく異なっている点を予め断っておく¹³。

表3. ベトナム共産党員の構成(1991年と1995年)

単位(人)

	1991年		1995年	
	党員数	%	党員数	%
党全体	2,109,613	100.0	2,128,742	100.0
女性	346,497	16.6	359,475	16.9
少数民族	165,370	7.9	182,842	8.6
各宗教関係者	14,693	0.7	17,150	0.8
党員の職業別構成				
労働者	180,471	8.6	181,700	8.6
農民	706,674	33.5	579,913	27.2
国家公務員・職員	403,126	19.1	395,669	18.6
退職者、健康を害した者	518,578	24.5	584,019	27.4
*その他	300,764	14.3	387,441	18.2
入党時期				
1945年8月19日以前	4,615	0.2	2,918	0.1
1945年8月20日－1954年7月20日	185,347	8.8	169,210	7.9
1954年7月20日－1975年4月30日	886,716	42.0	793,847	37.3
1975年5月1日以降	1,033,360	49.0	1,162,582	54.6
党員の平均年齢	43.02		43.62	
30歳以下の党員	325,362	15.6	246,911	11.6
31歳以上40歳以下	672,427	32.1	689,973	32.4
41歳以上50歳以下	536,509	25.6	557,800	26.2
51歳以上60歳以下	336,337	16.1	352,439	16.6
61歳以上	224,355	10.7	281,505	13.2
学歴				
Cap 1(小学校)	297,456	14.3	241,077	11.3
Cap 2(中学校)	801,935	38.6	742,036	34.9
Cap 3(高等学校)	518,881	25.0	601,077	28.2
職業専門学校	233,139	14.2	246,128	11.6
大学および高等学校			288,186	13.5
大学院	220,938	10.6	7,921	0.4

(資料1) *Tu Lieu va So lieu ve Dai Hoi VII va cac Dai Hoi cua Dang, Trung Tam Bao Chi Dai Hoi VII*, 1996, tr.6.

(注1) 党員の職業別構成にある「*その他」は筆者が作成した項目である。

数値は最上段の党員数210万9,613および212万8,742を元に計算した。

1) 党員の性別・身分・階層別構成について

表3の上段にある「党全体」の部分には、全党員に占める女性、少数民族、宗教関係者の党員数が明記されている。党員数から計算しなおすと91年の女性の比率は19.4

％、少数民族の比率は7.8％であるはずであるが、表2では原資料の数字をそのまま採用している。91年から95年の変化としては女性、少数民族、宗教関係者のいずれも党员全体に占める比率を高めている。しかし、人口比から考えると女性はもとより、少数民族もその党员比率は人口比には及ばない。この項目では全党员の1％にも満たない宗教関係者の比率までが明記されているおり、党がその数の変化に留意していることが分かる。

2) 党员の職業別構成について

党员の職業別構成は、原資料では「労働者」、「農民」、「国家公務員・職員 (Cong chuc, vien chuc NN)」、「退職者・健康を害した者 (Huu tri, nghi mat suc)」の4つの範疇の党员数が示されているのみであった。しかし、これらの党员数を合計しても全党员数には遠く及ばない。91年は30万0,764人(14.3％)、95年は38万7,441人(18.2％)の党员について、その職業が明らかにされていないのである。筆者は、「その他」として表2に書き入れたが、その多くが「人民軍兵士」であろうと考えている。人民軍兵士はベトナムでは「国家公務員・職員」という概念には含まれていないからである¹⁴。

ここでは、そのような前提にたつて、この職業別構成の変化を検討してみたい。

まず、「労働者」であるが、その全体に占める比率は8.6％と変化がみられない。それに対して「農民」はこの91年から95年に実数にして約12.8万人も減少し、比率も33.5％から27.2％へと大幅に下げていることが注目される。かつて1960年段階では北部の党员数約50万人のうち労働者、貧雇農出身者が51.4％を占めていた¹⁵。このことを考えると、全国範囲の統計ではあるが95年で「労働者」「農民」を合わせて35.8％とへ減少している事実はかなりの変貌振りといってよいのではないであろうか。「国家公務員・職員」は91年から95年にかけて実数で7,500人程度減少しており、一方で「退職者、健康を害した者」の数が全党员の4分の1を越え、6.6万人も増大している。筆者がその多くは「人民軍兵士」ではないかと考えている「その他」の党员も8.7万人増え、その比率を14.3％から18.2％へと増大させている。

ここでは、詳細な解説を加える余裕がないが、ベトナムの労働人口に関する統計などを参照し、更に考察を進めて見ると、95年段階では、「労働者」約795万人に占める党员の比率が2.3％程度、ただし、「国营企業」の労働者約250万人に占める「労働者」党员比率は7.3％になる(入党資格は18歳以上、労働年齢は15歳以上であるから、

年齢的に入党資格のある労働者に占める比率はもう少し高い。他の職業についても同様である)。また、「農民」は少なく見積もっても2,300万人程度であったであろうから、党員の比率は多くとも2.5%程度ということになる¹⁶。「国家公務員・職員」は約150万人と推定されるので党員の比率は38.9%となる。ベトナム人民軍の勢力は91年段階で約105万人と考えられていた(『東南アジア要覧 1992年版』参照)。その後、人民軍の人数は削減されていったと思うが、たとえ95年段階で変化していなかったとしても、「人民軍兵士」に占める党員比率は36.9%とかなり高いことになる。

以上の考察から、おおよそベトナム共産党は「農民」と「労働者」の中では大きな支持基盤を持っているとはいえないように思われる。特に、「農民」については、党員全体に占める比率は依然として27.2%と高いものの91年から95年にかけてその絶対数が減少していることは注目に値する。その一方で、「人民軍兵士」と「退職者・健康を害している者」が増大していることも注目される。

3) 党員の入党時期別構成

党員の「入党時期」の欄は具体的な日付で期間が区切られている。それぞれの期間の意味は、最初の欄が1945年の八月革命開始以前に入党した者、二番目の欄が八月革命開始から第一次インドシナ戦争終了までに入党した者、三番目の欄が第一次インドシナ戦争終了時点からベトナム戦争終了までに入党した者、そして、四番目の欄がベトナム戦争終了以降に入党した者を示している。この区分は、ベトナム人が自分の、或いは両親の履歴書を書く場合に定式化された区分であり、どの時点から革命に貢献したのかを図る基準ともいえるものである。

91年から95年の間の変化として目立つことは、ベトナム戦争終了後に入党した者が過半数を超えたことである。これに上述した95年から第9回党大会までの入党者数が53万人であったことを考え合わせると、すでに全党員の約70%がベトナム戦争終了後(実質的にベトナム統一後)に入党した党員であることが分かる。

4) 年齢別構成について

年齢別構成の欄には最初に党員全体の平均年齢が書かれているが、それを見ると平均年齢が0.6歳上がっている。上がっている最大の理由は、表からも明らかなように若年層の入党者数が減少したことにある。前述のように87年から91年にかけて入党者数が徐々に減り、92年からは逆に徐々に増えたにもかかわらず、若年層の

比率が減ったことは、87年から95年までの間の入党者数がそれ以前より相対的に少なかったことを意味しているといつてよい。今ひとつの理由としては、黨員になるための審査が厳しくなった可能性がある。この点については、後述の黨員の高學歷化などからも推測できるし、実際に審査により黨員資格が認められない人数が少なからずいることも確認されている¹⁷。しかし、95年末から2001年までには約53万人が入党しているので、現在では全体として高齢化の傾向にはストップがかかったのではないかと考える。

5) 黨員の學歷別構成について

全般的に高學歷化の傾向が読み取れる。従来、小学校レベルの学力しか有していなかった黨員は、第一次インドシナ戦争終了までに入党した高齢の農民や少数民族に多かったと推測するが、そのような人々が亡くなりつつあること、少数民族居住地や農村でも教育が普及したことなどにより、高學歷化が進んだのであろう。この傾向は96年以降、更に急速に進んだことが予想される。幹部の再教育がこの期間に急速に進められ、在職中に大学へ通う者も急増しているからである¹⁸。

以上が、ベトナム共産党全黨員を対象とした質的変化の概要である。では、その内の地方組織に属する黨員の変化はどうであろうか。この点については、残念ながら筆者の手元には全く資料がないといつてよい。恐らく、地方組織に属する黨員の方が少数民族、労働者、農民の比率が全体よりも若干高く、學歷は低いと言って良いと思うが、上述のように全体に占める地方組織の黨員比率が90%前後であることを考えると党全体の数値と大差がないのではなかろうか。

以下では、このような資料的限界もあるので、地方組織全体ではなく各地方組織の党部執行委員会(一般には、各省・都市の党委員会と略されることが多い)の質的変容について表4を参照しつつ考察することとする¹⁹。ここでは各省・都市レベルの党委員会の変容をもって、地方組織の黨員の質的変容を知の一助とするという程度に考えていただきたい。

表4.各省・都市党部執行委員会の構成(1977年－1995年)

内 容	任 期 (1977-1979)	任 期 (1980-1982)	任 期 (1986-1990)	任 期 (1991-1995)
執行委員会委員総数	1486	1485	2241	2260
執行委員会の平均委員数	39	39	56	43
執行委員から外れた委員の比率	29.4%	34.6%	33.6%	41.4%
新たに執行委員になった委員の比率	27.3%	38.2%	50.7%	39.6%
労働者階級の委員	8.4%	10.2%	8.5%	5.1%
女性	8.4%	8.9%	10.3%	9.5%
少数民族	11.4%	13.5%	13.6%	14.8%
平均年齢	49.1	49.5	48.5	48.2
40歳以下の委員	9.2%	8.5%	9.9%	8.6%
50歳以上の委員	45.4%	46%	41%	39.2%
大卒以上の学歴保有者	23.4%	30.4%	46.6%	57.2%
上級理論学習修了者	24.6%	55.3%	60.1%	60.3%
中級理論学習修了者	29.2%	29%	30.2%	34.4%
経済管理学習修了者	8.6%	21.3%	35.6%	35.7%
国家管理学習修了者	-	-	6.7%	11.5%
県レベル、基礎レベルでの工作担当者	18.7%	19.1%	24.3%	24%

(1) *Tu Lieu va So lieu ve Dai Hoi VIII va cac Dai Hoi cua Dang*, Trung Tam Bao Chi Dai Hoi VIII, 1996, tr.9.

表4の「任期(1991-1995)」の欄と表3の91年における全黨員各構成とを比較すると、注目されるのは、第1に、少数民族が優遇されていることである。全黨員数の中では女性が16.6%、少数民族が7.9%を占めているのに対し、省・都市レベルの指導者層を形成する党委員会ではそれぞれ9.5%、14.8%を占めており、女性の比率が減っているのに対して少数民族については倍近い比率になっていることを見れば分かる。第2に、農民の代表が少ないと推定されることである。全黨員数の中では労働者が8.6%、農民が33.5%を占めているのに対し、省・都市レベルの党委員会では労働者は5.1%、農民は言及すらされていない。農民の実際の比率はここでは不明であるが、触れられていないこと自体に注目しておきたい。もし、省・都市レベルでさえ農民が自らの代表を党委員会に送れないのであれば、党委員会はその政策によって農民の支持を獲得することが大切になるであろう。第3に、急激な高学歴化を指摘できよう。77年の段階では「大学以上の学歴保有者」は23.4%であったが、91年には57.2%にまでになっている。

第2章 地方組織の党員数と党基礎組織数の変遷

－各省・都市レベルを中心に－

本章では、ベトナム共産党全体の9割の党員、党基礎組織が所属している地方組織について、さらに詳細に分析を進めていきたい。

本稿でいう地方組織とは中央組織に対応した概念であるが、基本的にはベトナムの行政単位に対応する3層構造で組織されている。つまり、省・都市レベル、県レベル、社レベルで組織された党組織の総称である。日本で言えば、都道府県レベル、郡・地方都市レベル、町村レベルがそれぞれに対応するといつてよい。ベトナム共産党の党組織はピラミッド型に構成されており、社レベルの党員大会で選出された代表が県レベルの代表者大会に参加し、その指導機関を選出し、各県レベルの代表者大会で選出された代表が省・都市レベルの代表者大会に参加して、その指導機関を選出する。そして、上級の決定には下位レベルの党組織は従わなければならないことになっている。従って、地方組織で日常的にもっとも上位に位置づく党員達といえば、第1章第2節で述べた省・都市レベルの執行委員会の委員達ということになる。

一方、党基礎組織(支部と基礎党部)については、どのようなところに設置されるものであるのかはすでに第1章で述べたとおりである。ここで注意しておきたいのは、行政単位としての社に設置される党基礎組織と同等に位置づけられているからといって、全ての党基礎組織が県レベルの執行委員会に従わなければならない、というわけではないことである。省・都市レベルで管理する企業に設置された支部が、県レベルの執行委員会決議に従うことはないのである。

従って、以下、省・都市レベルの地方組織という場合には省・都市レベルの執行委員会を、省・都市レベル傘下の党組織という場合には、各地方組織傘下の全党基礎組織を含んでいると理解していただきたい。

本章では、まず第1節で、各省・都市レベルの地方組織がどの程度歴史的に根付いてきたのかを検討する。そして第2節で各省・都市別に党員数、党基礎組織数の変化とその変遷要因を考察する。尚、以下の考察では可能な限り、「南ベトナム」・「北ベトナム」、7つの地域、各省・都市別の3つの段階に分けて考察していく。「南ベトナム」とは、かつて旧サイゴン政権にあった地域であり、以下の表に出てくる

「南部」「北部」とは異なる地理的区分である。「南ベトナム」・「北ベトナム」というような区分を取えて採用するのは、統一後、「南ベトナム」に対する共産党の指導力がどのように変容してきたのかを知りたいからである。また、7つの地域とは、ベトナムが統一以降、全土を7つに区分していた時代の区分に従ったものである²⁰。7つの地域別に考察するのは、ベトナムの各地域経済・社会開発における共産党の指導力の変容を検討してみたいと考えるからである。さらに、各・省都市別検討はそのような地域内部においても存在するであろう共産党の指導力の違いを推定してみたいと考えたからである。

第1節 省・都市レベルの地方組織の党史概観

ベトナムにおいて省・都市レベルの地方組織が形成された時期はそれぞれの省・都市によって大きな違いがある。正確な形成時期の特定は、すでにベトナムで出版されている各省・都市別党史などを見なければできないが、北ベトナムでは遅くとも1960年頃までには全土で省・都市レベルの地方組織が形成されていたであろうと考えている。1960年5月に国会代表選挙が実施され、省・都市レベルを含む各級人民評議会代表選挙法が1961年1月に国会で採択されているからである。一方、南ベトナムでは各省・都市レベルの地方組織は1975年4月のいわゆる「南部解放」まで全土に形成されていなかったのではないかと考えている。南ベトナムの場合は、第一次インドシナ戦争中に軍区単位で党組織が形成され、その後、条件があるところだけに省・都市レベルの地方組織が形成されていったのではないかと考えている。

本稿の目的は、ベトナム統一後の共産党の変遷を明らかにすることであるから、各省・都市レベルの地方組織がいつ形成されたのかを明確にする必要はない。しかし、統一後の党員数の変遷、党組織の変遷を考察・理解する上ではある程度の示唆を与えてくれるものとする。そこで、差し当たり本文の注3で明らかにした資料に基づいて作成した表5を参照しつつ、分かる範囲のことを整理しておきたい。ここでは、まず、表5の解説をした後、具体的な検討をして見たい。

表5. 省・都市レベルの行政単位の変化と党部大会開催回数(第4回党大会—第9回党大会)

	第4回党大会開催時点 1976年12月	第5回党大会開催時点 1982年3月	第6回党大会開催時点 1986年12月	第7回党大会開催時点 1991年7月	第8回党大会開催時点 1996年7月	第9回党大会開催時点 2001年4月
全国	3都市・35省	3都市・36省・1特別区	3都市・36省・1特別区	3都市・40省・1特別区	3都市・50省	4都市・57省
判明分						
北部	2都市・16省 10省	2都市・17省 10省	2都市・17省 10省	2都市・19省 10省	2都市・24省 12省	2都市・29省 15省
1	Tỉnh Hà Tuyên (17)	Tỉnh Hà Tuyên (37)	Tỉnh Hà Tuyên (4)	Tỉnh Hà Tuyên (5)	Tỉnh Hà Giang (12)	Tỉnh Hà Giang (137)
	Tỉnh Cao Lang (17)	Tỉnh Cao Bang (117)	Tỉnh Cao Bang (12)	Tỉnh Cao Bang (137)	Tỉnh Tuyên Quang (127)	Tỉnh Tuyên Quang (13)
	Tỉnh Lai Châu (47)	Tỉnh Lai Châu (67)	Tỉnh Lai Châu (7)	Tỉnh Lai Châu (87)	Tỉnh Cao Bang (147)	Tỉnh Cao Bang (157)
	Tỉnh Hoàng Liên Sơn (17)	Tỉnh Hoàng Liên Sơn (37)	Tỉnh Hoàng Liên Sơn (47)	Tỉnh Hoàng Liên Sơn (5)	Tỉnh Lang Son (127)	Tỉnh Lang Son (13)
	Tỉnh Bắc Thái (27)	Tỉnh Bắc Thái (47)	Tỉnh Bắc Thái (5)	Tỉnh Bắc Thái (67)	Tỉnh Lai Châu (9)	Tỉnh Lai Châu (10)
	Tỉnh Sơn La (5)	Tỉnh Sơn La (77)	Tỉnh Sơn La (8)	Tỉnh Sơn La (97)	Tỉnh Yên Bái (14)	Tỉnh Yên Bái (15)
	Tỉnh Quang Ninh (57)	Tỉnh Quang Ninh (77)	Tỉnh Quang Ninh (8)	Tỉnh Quang Ninh (97)	Tỉnh Lào Cai (2)	Tỉnh Lào Cai (12)
	Tỉnh Vĩnh Phú (37)	Tỉnh Vĩnh Phú (57)	Tỉnh Vĩnh Phú (6)	Tỉnh Vĩnh Phú (77)	Tỉnh Yên Bái (15)	Tỉnh Yên Bái (16)
	Tỉnh Hà Bắc (47)	Tỉnh Hà Bắc (67)	Tỉnh Hà Bắc (77)	Tỉnh Hà Bắc (8)	Tỉnh Lào Cai (2)	Tỉnh Lào Cai (12)
	2都市・4省	2都市・4省	2都市・4省	2都市・4省	2都市・6省	2都市・8省
2	Thành phố Hà Nội (77)	Thành phố Hà Nội (9)	Thành phố Hà Nội (10)	Thành phố Hà Nội (117)	Thành phố Hà Nội (127)	Thành phố Hà Nội (13)
	Thành phố Hải Phòng (67)	Thành phố Hải Phòng (87)	Thành phố Hải Phòng (107)	Thành phố Hải Phòng (107)	Thành phố Hải Phòng (117)	Thành phố Hải Phòng (12)
	Tỉnh Hà Sơn Bình (17)	Tỉnh Hà Sơn Bình (3)	Tỉnh Hà Sơn Bình (4)	Tỉnh Hà Sơn Bình (5)	Tỉnh Hòa Bình (12)	Tỉnh Hòa Bình (13)
	Tỉnh Hải Hưng (27)	Tỉnh Hải Hưng (4)	Tỉnh Hải Hưng (5)	Tỉnh Hải Hưng (67)	Tỉnh Hà Tây	Tỉnh Hà Tây
	Tỉnh Thái Bình (107)	Tỉnh Thái Bình (127)	Tỉnh Thái Bình (13)	Tỉnh Thái Bình (147)	Tỉnh Hải Hưng (7)	Tỉnh Hải Hưng (13)
	Tỉnh Hà Nam Ninh (17)	Tỉnh Hà Nam Ninh (3)	Tỉnh Hà Nam Ninh (4)	Tỉnh Hà Nam Ninh (57)	Tỉnh Thái Bình (157)	Tỉnh Thái Bình (16)
	3省	3省	3省	5省	Tỉnh Nam Hà (9)	Tỉnh Nam Hà (16)
	Tỉnh Thanh Hóa (97)	Tỉnh Thanh Hóa (117)	Tỉnh Thanh Hóa (12)	Tỉnh Thanh Hóa (137)	Tỉnh Ninh Bình (137)	Tỉnh Ninh Bình (14)
	Tỉnh Nghệ Tĩnh (97)	Tỉnh Nghệ Tĩnh (117)	Tỉnh Nghệ Tĩnh (12)	Tỉnh Nghệ Tĩnh (13)	Tỉnh Nghệ An (14)	Tỉnh Nghệ An (15)
	Tỉnh Bình Trị Thiên (17)	Tỉnh Bình Trị Thiên (37)	Tỉnh Bình Trị Thiên (4)	Tỉnh Bình Trị Thiên (117)	Tỉnh Hà Tĩnh (14)	Tỉnh Hà Tĩnh (157)
3	1都市・19省	4	1都市・19省・1特別区	1都市・21省・1特別区	1都市・26省	1都市・28省
	4省	4省	4省	6省	7省	7省
	Tỉnh Quảng Nam - Đà Nẵng (117)	Tỉnh Quảng Nam - Đà Nẵng (137)	Tỉnh Quảng Nam - Đà Nẵng (14)	Tỉnh Quảng Nam - Đà Nẵng (167)	Tỉnh Quảng Nam - Đà Nẵng (167)	Thành phố Đà Nẵng (18)
	Tỉnh Nghĩa Bình (107)	Tỉnh Nghĩa Bình (127)	Tỉnh Nghĩa Bình (137)	Tỉnh Quảng Ngãi	Tỉnh Quảng Ngãi	Tỉnh Quảng Ngãi
	Tỉnh Phú Khánh (17)	Tỉnh Phú Khánh (37)	Tỉnh Phú Khánh (4)	Tỉnh Bình Định (147)	Tỉnh Bình Định (15)	Tỉnh Bình Định (16)
	Tỉnh Thuận Hải (17)	Tỉnh Thuận Hải (37)	Tỉnh Thuận Hải (4)	Tỉnh Phú Yên (57)	Tỉnh Phú Yên (67)	Tỉnh Phú Yên (77)
	3省	3省	3省	3省	Tỉnh Khánh Hòa (67)	Tỉnh Khánh Hòa (77)
	Tỉnh Gia Lai - Kon Tum (67)	Tỉnh Gia Lai - Kon Tum (87)	Tỉnh Gia Lai - Kon Tum (9)	Tỉnh Gia Lai - Kon Tum (10)	Tỉnh Ninh Thuận (97)	Tỉnh Ninh Thuận (10)
	Tỉnh Đăk Lăk (77)	Tỉnh Đăk Lăk (97)	Tỉnh Đăk Lăk (107)	Tỉnh Đăk Lăk (11)	Tỉnh Bình Thuận (9)	Tỉnh Bình Thuận (107)
	Tỉnh Lâm Đồng (17)	Tỉnh Lâm Đồng (37)	Tỉnh Lâm Đồng (4)	Tỉnh Lâm Đồng (5)	Tỉnh Kon Tum (11)	Tỉnh Kon Tum (127)
4	1都市・3省	1都市・3省・1特別区	1都市・3省・1特別区	1都市・3省・1特別区	1都市・4省	1都市・5省
	Thành phố Hồ Chí Minh (17)	Thành phố Hồ Chí Minh (3)	Thành phố Hồ Chí Minh (4)	Thành phố Hồ Chí Minh (5)	Thành phố Hồ Chí Minh (67)	Thành phố Hồ Chí Minh (7)
	Tỉnh Song Be (17)	Tỉnh Song Be (37)	Tỉnh Song Be (4)	Tỉnh Song Be (5)	Tỉnh Song Be (67)	Tỉnh Bình Phước (77)
	Tỉnh Tây Ninh (17)	Tỉnh Tây Ninh (37)	Tỉnh Tây Ninh (4)	Tỉnh Tây Ninh (57)	Tỉnh Tây Ninh (67)	Tỉnh Bình Dương (7)
	Tỉnh Đồng Nai (17)	Tỉnh Đồng Nai (37)	Tỉnh Đồng Nai (4)	Tỉnh Đồng Nai (5)	Tỉnh Đồng Nai (6)	Tỉnh Đồng Nai (7)
	Dac Khu Vung Tau (17)	Dac Khu Vung Tau (17)	Dac Khu Vung Tau (2)	Dac Khu Vung Tau (37)	Tỉnh Bà Rịa - Vũng Tàu (2)	Tỉnh Bà Rịa - Vũng Tàu (3)
	9省	9省	9省	9省	11省	12省
	Tỉnh Long An (17)	Tỉnh Long An (37)	Tỉnh Long An (4)	Tỉnh Long An (57)	Tỉnh Long An (6)	Tỉnh Long An (77)
	Tỉnh Đồng Tháp (17)	Tỉnh Đồng Tháp (37)	Tỉnh Đồng Tháp (47)	Tỉnh Đồng Tháp (5)	Tỉnh Đồng Tháp (6)	Tỉnh Đồng Tháp (77)
	Tỉnh An Giang (17)	Tỉnh An Giang (37)	Tỉnh An Giang (47)	Tỉnh An Giang (5)	Tỉnh An Giang (6)	Tỉnh An Giang (77)
7	Tỉnh Cửu Long (17)	Tỉnh Cửu Long (37)	Tỉnh Cửu Long (4)	Tỉnh Cửu Long (57)	Tỉnh Tiền Giang (6)	Tỉnh Tiền Giang (7)
	Tỉnh Bến Tre (17)	Tỉnh Bến Tre (3)	Tỉnh Bến Tre (47)	Tỉnh Bến Tre (57)	Tỉnh Vĩnh Long (67)	Tỉnh Vĩnh Long (7)
	Tỉnh Kiên Giang (17)	Tỉnh Kiên Giang (37)	Tỉnh Kiên Giang (4)	Tỉnh Kiên Giang (57)	Tỉnh Vĩnh Long (67)	Tỉnh Vĩnh Long (7)
	Tỉnh Hậu Giang (17)	Tỉnh Hậu Giang (37)	Tỉnh Hậu Giang (4)	Tỉnh Hậu Giang (57)	Tỉnh Trà Vinh (6)	Tỉnh Trà Vinh (7)
	Tỉnh Minh Hải (47)	Tỉnh Minh Hải (67)	Tỉnh Minh Hải (7)	Tỉnh Minh Hải (87)	Tỉnh Sóc Trăng (9)	Tỉnh Sóc Trăng (10)
					Tỉnh Sóc Trăng (9)	Tỉnh Sóc Trăng (10)
					Tỉnh Cà Mau	Tỉnh Cà Mau

(資料)(1) Thông Tân Xã Việt-Nam Văn Phong Chính Phủ, Chính Phủ Việt Nam 1945-1998, Nhà Xuất Bản Chính

Tri Quoc Gia, 1999.

(2) 本文の注 3 で述べたベトナム共産党中央機関紙『ニャンザン』

(注 I) 表にある 1-7 の番号は、それぞれ次のような地域区分を示している。1 は北部の中原部・山岳部、2 は 1 紅河デルタ、3 は旧第 4 区、4 は中部沿岸地域、5 はタイグエン地方、6 は東南部、7 はメコンデルタ

表 5 では、各省・都市レベルの地方組織が各党大会に代表を選出する時点での、行政単位の変遷を示している。同時に、各党大会に向けて代表を選出した各省・都市レベルの党組織の大会（以下、党部大会）が、それぞれその組織にとって何回目の党部大会であったのかを各省・都市名の後に数字でカッコ内に示している。カッコの数字に？が付されているものは、資料には明記されていなかったものの、前後の回数、および、行政区分の変遷から見て筆者が推定した回数である²¹。たとえば、第 4 回党大会の一番上の欄には「Tinh Ha Tuyen (1?)」と書かれているが、これは第 4 回党大会直前に開催された Ha Tuyen 省の党部大会が第 1 回目であったであろう、と筆者が推定したことを意味する（資料には明記されていないが、第 6 回党大会直前の党部大会が第 4 回と資料に明記されていた）。また、第 9 回党大会の一番上の欄にある「Tinh Ha Giang (13?)」は Ha Giang 省の 13 回目の党部大会であったと推定したことを意味する（第 8 回党大会直前の党部大会が第 12 回と資料に明記されていた）。この最上段の欄では、同時に、Ha Giang 省が Ha Tuyen 省から分離してできた省であることも分かる。ここで問題となるのは、Ha Giang 省の 13 回の党部大会の中に Ha Tuyen 省の党部大会が含まれているのか否かであるが、筆者は他の省との比較検討の結果、含まれていると考える。したがって、第 9 回党大会の欄の党部大会開催数を見ればほぼ各省・都市レベルの地方組織がどの程度その地方に根付いているのかを推定できていると思う。尚、表 4 では第 4 回党大会と第 5 回党大会の欄にある党部大会の回数が一つ跳んでいる²²。これは第 5 回党大会以前は原則として 3 年に一度のペースで省・都市レベルの党部大会が開催されることになっていたため、両党大会の間に各省・都市の党部大会が 1 回開催されているためである。

以下、表 5 の具体的な考察に入るが、まず最初に一番右の第 9 回党大会の欄を見たい。

「北部」と「南部」の差は歴然としている。党部大会が 8 回以上開催されていると

いうことは、ベトナム統一以前からその省・都市において省・都市レベルの地方組織が存在していたことを意味するのであるが、北ベトナム(表5では Quang Tri 省以下が旧サイゴン政権下にあったので、それより上が北ベトナムということになる)は全29省・都市の全てで8回以上開催しているのに対し、南ベトナムでは全32省・都市のうち15省・都市しか8回以上開催していない。残りの17省・都市(Phu Yen 省、Khanh Hoa 省、Lam Dong 省、Ho Chi Minh 市、Binh Phuoc 省、Binh Duong 省、Tay Ninh 省、Dong Nai 省、Ba Ria Vung Tau 省、Long An 省、Dong Thap 省、An Giang 省、Tien Giang 省、Vinh Long 省、Tra Vinh 省、Ben Tre 省、Kien Giang 省)の中には、ベトナム統一によって新たにできた7省・都市と、以前から存在していた10省(Phu Yen 省、Khanh Hoa 省、Lam Dong 省、Binh Phuoc 省、Tay Ninh 省、Long An 省、An Giang 省、Vinh Long 省、Tra Vinh 省、Ben Tre 省)がある。表5では北ベトナムの部分を見れば明らかであるが、ベトナム統一以降に新設された省では統一後の党部大会は第1回から数えられている。その後、分割されて元の省に戻ると、元の省党部大会の時代を含めて党部大会の回数が数えられている。この点を踏まえると、南ベトナムの場合、少なくとも統一以前から存在していた上述の10省では、省レベルの地方組織は存在しなかったと判断してよいのであろう(このことは、省内に党組織がなかったという意味ではない点に注意)。また、統一によって新設された7省・都市については明確な判断ができないといつてよい。しかし、統一後の省・都市レベルの地方組織が、党組織として新しい存在であることは明らかである。

つまり、北ベトナムでは大半の省・都市レベルの地方組織がベトナム統一後に一時的に統合されたりはしたものの、全ての省・都市レベルの地方組織が組織として長い歴史を持っているのに対して、南ベトナムの場合には32省・都市のうち17の省・都市で統一後に新しい党組織が設立され今日に至っていることが分かる。

この点についてベトナム全土を7つに区分してさらに詳細に考察すると、南ベトナムでも「中部沿岸部」と、「タイグエン地方」には古くから省・都市レベルの地方組織があり、それに対して「東南部」、「メコンデルタ地方」の多くが統一後に設立された地方組織の下にあるといつて良い。もっとも、統一以前から省・都市レベルの地方組織が存在していた地域でも、省・都市別に見るとかなり差のあることが表5を見れば確認できる。

以上の考察を踏まえた上で、次節では地方組織に属する党員数と党基礎組織数の変化を追って行きたい。

第2節 地方組織に属する党員数と党基礎組織数の変化

ここでは、第1章と同様にはじめに党員数、次に党組織数の変化について考察していきたい。ここでも主たる資料は「第8回党大会と各党大会に関する資料と統計」と本文の注3で示した『ニャンザン』の記事である。

尚、本稿で使用した「第8回党大会と各党大会に関する資料と統計」は印字が悪く、数値の不鮮明な部分(1と4、3と8の判別がつきにくいなど)が多々あった。そのため、表5の「1995年末現在」の欄には筆者が推測して書き入れた数値も入っている。しかし、筆者が書き入れた数値がたとえ正確でないとしても本稿で述べる全体的な評価には殆んど影響がないことも確認しているので、この点も予め述べておきたい。

表6. 各省・都市別の党部党員数

	党部党員数						
	第4回	第5回	第6回	第7回	1995年末現在	第8回	第9回
全国			2,000,000近く		2,128,742		2,479,719
地方組織			1,763,000以上?		1,932,636		2,230,823以上?
北部			1,411,000以上?		1,465,829		1,613,118以上?
			350,000以上?		411,879		489,724以上?
					13,939	?	16,573?
	?	?	28,000以上	?	22,449	22,000以上	27,000以上
		21,000	21,000?		21,439	?	25,491?
		?	17,000?	?	21,302	?	29,631
	?	?	11,000?	?	13,918	14,000以上	17,422
					23,628	?	28,000以上
1	?	?	30,000近く	30,000以上	12,296	?	16,000以上
							13,000以上
	?	?	40,000以上	?	50,152		46,631?
	13,000	?	18,000	21,000以上	24,481	20,000以上	32,000以上
	26,766	?	37,000	?	42,384	43,000近く	50,395?
							64,000以上
	?		77,000以上	?	93,913	94,000	37663?
							46,000以上
	?	?	70,000以上	80,000以上	71,978	?	30,000以上
			621,000以上?		670,159		709,698近く?
	150,000近く	?	150,000?	170,000以上	142,409	?	150,811?
	50,000	?	68,000以上	?	72,705	79,000近く	80,000近く
					25,968	26,066	27,500?
	?	50,000	80,000?	?	72,204	?	76,464?
2		?					47,000近く
	?	?	115,000以上	?	118,185	120,000以上	80,000近く
	?	60,000	78,000	?	81,230	?	81,000
							36,000近く
					116,957	120,000近く	87,857?
	102,564	100,000以上	130,000近く	?	40,501	?	43,000近く
			440,000近く		383,791		413,696以上?
	?	100,000近く	200,000近く	?	140,025	140,000	150,000
					114,737	120,000近く	120,000以上
3	160,000近く	150,000	180,000近く	190,000近く	57,950	60,000近く	61,543?
				37,821	38,154	37,000以上	41,000以上
				16,641	16,749	16,758	20,786?
	50,000近く	?	60,000近く	15,000近く	16,176	16,258	20,367

南部			352,000以上		466,807		617,705以上?
			107,000近く		128,004		158,853以上?
4							24,000以上
	?	?	40,000	40,000近く	43,842	?	30,408?
							21,000近く
	?	?	40,000	25,000以上	25,635	21,500以上	26,940?
							30,691
	12,762??	?	17,000		?	10,284	10,000以上
5							15,778?
	6,500	?	10,000近く	?	4,306	4,369	6,000近く
			30,000以上?		9,515	9,500	12,000以上
					48,972		70,226以上?
					5,892	6,000以上	8,449?
	数千	11,000以上	12,600以上	?	12,342	?	17,000以上
6							18,982
	?	?	10,000	?	18,982	18,000以上	27,930
							74,000?
	?	?		?	11,756	12,000近く	16858?
			100,000以上?		137,009		185,373以上?
	?	40,000以上	63,000	87,000以上	83,720	?	10,000以上
7							21,326?
	?	?	10,500以上	?	15,761	?	12,427
							7,700
	?	?	12,000以上	17,650	10,816		14,927
							16,424
	?	3,300以上	6,800?	?	10,288	16,370以上	22,753
7			115,000以上?		152,822		14,000以上
							203,253以上?
	?	?	10,000以上	?	13,631	13,630以上	18,129?
							7,500
	?	?		?	11,428	11,000以上	15,199?
							8,100?
	?	?		?	12,675	13,000	16,858?
			11,400以上	?	16,645	16,700	21,000以上
							11,815
	?	?	17,000以上	?	11,335	11,910	15,714?
							16,000以上
	?	?	16,000以上	10,000以上	18,558	18,000以上	22,000以上
7							10,000近く
							12,129
							15,911
	10,000近く	?	19,000以上	?	10,302	16,000近く	22,405
7							14,749
							8,300近く
	?	?	16,000	?	18,393	18,550	16,163?

(資料1) *Tu Lieu va So lieu ve Dai Hoi VIII va cac Dai Hoi cua Dang, Trung Tam Bao Chi Dai Hoi VIII*, 1996, tr.7-8.

(資料2) 本文の注3に示した党中央機関紙『ニャンザン』

(注1) 表にある1-7の番号は、それぞれ次のような地域区分を示している。1は北部の中原部・山岳部、2は1紅河デルタ、3は旧第4区、4は中部沿岸地域、5はタイグエン地方、6は東南部、7はメコンデルタ

(注2) 各省・都市名は本表では省略しているが、表5と同じである。

(注3) 筆者が推定した数値は、数字の後に?マークを付してある。?マークだけが記されているものは資料では明らかにできない部分である。

1) 党員数の変化について

筆者が上述の資料からまとめたものが表6である。表6を見れば分かるように、各時点で分かる党員数はかなり限られている。「第8回党大会と各党大会に関する資料と統計」に記された「1995年末現在」以外には、全ての省・都市で党員数が分かる「ある一時点」というものが資料的に存在しないのである。特に、ベトナムが統一された1976年から1986年の変化を見ることは、第4回党大会および第5回党大会時点のデータが乏しく、極めて難しい²³。そこで、筆者は、1986年と2001年についてのみ概ね推定が可能であるとの立場で党員数を推計した(筆者が推計した数値については表6では数値の後に?マークを付してある)²⁴。

その結果を見ると、まず北ベトナム・南ベトナムについては、次のようなことが言えそうである。

第一は、1975年当時には北ベトナム（第6回党大会までは表6に記された北部の Binh Tri Thien 省の一部、第7回党大会以降は Quang Binh 省より上に記された省）の10分の1程度しか南ベトナムには党員はいなかったが、10年後には4分の1強となり、20年後には3分の1強程度までになり、2003年現在ではさらにその格差が縮小して北ベトナムの4割を超えるまでになったことである。これは、1975年の4月30日の南ベトナム解放時にはベトナム共産党全体で147万8,046人の党員を擁していたが、そのうち南ベトナムの党組織が管轄していたのは13万154人であったという事実と²³、表6からわかる1986年の党員数（北ベトナムの138万6,000人、南ベトナムの37万7,000人）、1995年末の党員数（北ベトナムの143万2,904人、南ベトナムの49万9,732人）、そして、その後の第9回党大会時点の党員数（北ベトナムの157万1,965人、南ベトナムの65万8,858人）からの判断である。

第二は、以下の表7に明示したように、1975年から現在まで一貫して北ベトナムよりも南ベトナムの方がより多く党員数を増大させてきたということである。

表7. 地方組織に属する党員の時期別増大数（南北別）

	北ベトナム	南ベトナム	全 国
1975年－1986年	21万5,500人	24万7,000人	49万2,500人
1986年－1995年末	4万7,000人	13万7,000人	18万4,000人
1995年末－2001年3月	13万9,000人	15万9,000人	28万8,000人
合 計	40万1,500人	54万3,000人	96万4,500人

（注1）1975年4月時点の北ベトナムにおける地方組織傘下の党員数を117万0,526人と推定している（全党員数147万8,046人から地方組織に属する人数を全体の88%であると仮定して、その人数から南部の党組織が管理する13万154人を引いた数値）

（注2）1986年12月の第6回党大会時点における Binh Tri Thien 省の党員数の変化を南ベトナムでは1万0,000人から2万5,000人へと1万5,000人増大したと仮定

問題は、何故、第1節で見たように歴史的にも共産党の組織的基盤の弱かった南ベトナムで北ベトナム以上の党員数の拡大が見られたのかということである。北ベトナムよりも南ベトナムの方が共産党の支持者が多かったからであると解釈できるのであろうか。筆者の答えは否である。この点について筆者は次のような要因が大きかったと考える。

第一に、1975年4月から1986年の間については、1954年に北ベトナムに移住した人々（いわゆる「集結（tap ket）」した人々）が南ベトナムの故郷に戻ったこと、また、南ベトナムの社会主義化を指導する幹部も移住してきたこと、さらには、この時期に北ベトナムから南ベトナムへの計画的な移住政策が推進されていたこと。加えて、戦争の「犠牲者」となった党員の多くが「北ベトナム」出身者であったと推測されること。

第二に、1986年から1995年にかけては、ドイモイ政策の下で、人の往来の自由が大幅に緩和され（特に、党員とその子弟の移動は容易であった）、その結果、経済の豊かな南ベトナムへ移住する人が多くなったこと。

第三に、1995年以降については、筆者自身、一層の実証的研究が必要であると感じているが、依然として南への移住が続いていることに加え、南北統一以降、それまでに北ベトナムから移動してきた党員の子弟が入党していること、また、対外関係の好転、とりわけ、米国との国交正常化により、旧サイゴン政権下で暮らしていた人々とその子弟の間でも「立身出世」を考え始めた層の入党がふえたこと、入党が北ベトナムより容易であること、などが考えられる。

次に、全国を7つの地域に分けてそれぞれの変化の特徴を見てみたい。

ここでは、1976年から1986年までの変化は、資料的な限界もあり殆ど地域別特徴を見出すことが困難である。しかし、1986年以降についてはその全容を推定することは可能である。

まず、1986年から1995年末までの変化であるが、同一地域内で党員数の分かる省・都市の変化を見ると、北部の中原部・山岳部で18.4%増、紅河デルタで9.9%増、旧第4区で12.8%減、中部沿岸地域で19.6%増、タイグエン地方で38.6%増、東南部で36.0%増、メコンデルタで31.1%増であった。

次に、1995年末から2001年までの変化を見ると、北部の中原部・山岳部で18.9%

増、紅河デルタで6.2%増、旧第4区で5.9%増、中部沿岸地域で24.1%増、タイグエン地方で43.4%増、東南部で35.3%増、メコンデルタで33.0%増であった。

そして、このような増減率に基づき、1986年から2001年までの15年間における党員数の変化を推計すると、北部の中原部・山岳部で14.0万人増、紅河デルタで8.9万人増、旧第4区で2.6万人減、中部沿岸地域で5.2万人増、タイグエン地方で4.0万人増、東南部で8.5万人増、メコンデルタで7.8万人増となる。

その結果、各地域における人口に占める党員数の比率は、1986年、1995年末、2001年とその順を追ってみると、北部の中原部・山岳部で3.6%→3.6%→3.9%、紅河デルタで4.5%→4.4%→4.5%、旧第4区で5.1%→3.8%→4.1%、中部沿岸地域で1.6%→1.6%→1.9%、タイグエン地方で1.4%→1.5%→1.6%、東南部で1.3%→1.4%→1.7%、メコンデルタで0.8%→0.9%→1.2%と変化した(表8参照)。

以上のことから、概ね次のようなことが指摘できよう。

第一は、北ベトナムでは北部の中原部・山岳部では党員がかなり増大している一方で、旧第4区で党員が減少しているなど、地域によって大きな違いがあること。

第二は、南ベトナムでは、地域を問わず党員が高率で増大していること。

第三は、南北を問わず少数民族が多数居住している地域(北部の中原部・山岳部とタイグエン地方)では南北それぞれで党員数が一番急増していること。

第四は、南北ベトナムの間には依然として人口に占める党員比率に大きな差があること、である。

最後に、表6の省・都市別の変化であるが、注目される点を一つだけ指摘しておきたい。それは、第7回党大会から第8回党大会にかけて党員数の減少した省・都市が存在することである。具体的には、Ha Bac 省、Ha Noi 市、Thanh Hoa 省、Nghe Tinh 省、Quang Binh 省、Ho Chi Minh 市、Dong Nai 省などである。このうち、Ha Noi 市、Dong Nai 省については行政単位の変更により面積が縮小されているので、ある程度は党員の減少を説明できる。しかし、その他の省・都市についてはなぜ減少したのか不明である。その解明は、今後の課題としたい。

2) 党基礎組織数の変化

筆者は党員数の変化を考察するにあたって使用したのと同じ資料に基づいて、地方組織に属する党基礎組織数の変化を表にまとめようとしたが、各地域別、各省・

都市別に論じ得るほどの有益な情報が得られなかった。

党基礎組織数の全容が分かるのは、表1、表8に示した1995年末の資料だけである。同資料によれば、党全体としては4万0,300の党基礎組織が存在する。そのうち中央組織に所属する党基礎組織が3,710(全体の9.2%)、地方組織に属する党基礎組織が3万3,320(全体の90.8%)である。地方組織の内訳は北部に2万1,017(地方組織の57.4%)、南部に1万5,603(同42.6%)であるという。一党基礎組織当たりの平均党員数は中央組織も地方組織も全体では53名であるが、地方組織では北部が平均70名であるのに対し、南部では平均30弱と半分以下となる。この数値はあくまで平均値である。しかし、北部では基礎党部が多く、南部では支部が多いことを示唆する数値である。表1、表8でいう北部、南部とは統一後のベトナム政府による区分なので、本稿でいう北ベトナム、南ベトナムという区分で考えれば格差は一層大きくなる。

上述の資料に加え、筆者は注3で述べた『ニャンザン』の記事を参照したが、ここでは、党基礎組織に関する数値が殆ど明らかにされていないだけでなく、発表の仕方も統一されていない²⁶。しかし、そのごく限られた資料からでも北ベトナムと南ベトナムの違いが垣間見られた。具体的には、以下の二つの事例があげられる。

第一は、北ベトナムのHa Tuyen省の場合には「841の支部と基礎党部」(これは、党基礎組織が2つの構成要素からなっている事を意識した表現であろう)、Thai Binh省の場合には「858基礎党部」などと書かれている。これに対して、南ベトナムの省・都市の場合には対象期間である1976年から2001年までの25年間に基礎党部数に言及されることは一度もなかったこと²⁷。

第二は、北ベトナムでは、Thai Binh省のように1982年の「858の基礎党部」から1995年の「817の党基礎組織」へと変化するなど基礎党部同士が統合されたことを示すケースがあるのに対して、南ベトナムではそのような例が見られないこと、である。

これらの南北ベトナムの違いは、次章で更に検討するように南ベトナムでは基礎党部の数が少なかったからであろうと筆者は推測する。

次章では、このような北ベトナムと南ベトナムの違い、とりわけ党基礎組織(支部と基礎党部)の組織形態の違いに着目して、それが地方政治にどのような影響を与えてきたのか、また、与える可能性があるのかを考察していきたい。

第3章 党基礎組織の変容と地方政治の変容

本章の第1節では、1995年末段階において地方組織に属する党基礎組織の組織形態がどのようなものであったのかを最初に考察する。そして、第2節では考察対象期間をベトナム統一時点から現在まで広げ、党基礎組織の組織形態の変容過程を可能な限り明らかにし、それが、ベトナムの地方政治にどのような変化をもたらしてきたのかを考察したい。さらに、末端の行政単位である社レベルにおける党員数の変化をもとに、社レベルがどのように変化してきているのかを考察したいと思う。

尚、本章では党基礎組織の組織形態の変容過程を考察するにあたり、社レベルを一つの単位として重視している。ここでいう社レベルとは、ベトナムの末端行政単位のことであるが、「社(Xa)」「坊(Phuong)」「市鎮(Thi Tran)」などを含んでいる。日本で言えば村、町といったレベルに相当する行政単位である。その平均的な規模は、地域や時期によって大きく異なるが、1979年段階では少ないところで3,100人(北部の中原部・山岳部)、多いところで9,200人(メコンデルタ)、1998年段階では少ないところで4,600人(北部の中原部・山岳部)、多いところで1万3,300人(東南部)となっている²⁸。

第1節 1995年段階における党員と党組織の特徴

本節では「第8回党大会と各党大会に関する資料と統計」とベトナム統計局から出版されている『統計年鑑』を主たる資料として、1995年段階の党基礎組織の状況を明らかにしてみたい。まず、表8の「第8回党大会開催時点」と書かれた部分を参照されたい。ここには①各省・都市別の人口に占める党員(地方組織に所属する党員数のみ)の比率、②1社当たりの平均党員数、③1995年末現在の党基礎組織数、④1社当たりの平均党基礎組織数、⑤1党基礎組織当たりの平均党員数が示されている。

表 8. 人口に占める党員の比率と 1 社当たりの党員数の変化

	第 4 回党大会開催時点 1976年12月	第 6 回党大会開催時点 1986年12月	①	②	第 8 回党大会開催時点 1996年7月	①	②	③	④	⑤	第 9 回党大会開催時点 2001年4月	①	②
党全体	3 都市・35 省	3 都市・36 省・1 特別区	3.2	198	3 都市・50 省	2.9	213	4	40	53	4 都市・57 省	3.2	235
地方組織全体	3 都市・35 省	3 都市・36 省・1 特別区	2.8	178	3 都市・50 省	2.6	193	3	37	53	4 都市・57 省	2.8	212
北部	2 都市・16 省	2 都市・17 省	4.4	219	2 都市・24 省	4.0	222	2	32	70	2 都市・29 省	4.2	241
	10 省	10 省	3.6	135	12 省	3.6	155	8,157	3.1	50	15 省	3.9	180
1	Tỉnh Hà Tuyên	Tỉnh Hà Tuyên	2.9	89	Tỉnh Hà Giang	2.5	81	464	2.7	30	Tỉnh Hà Giang	2.6	87
		Tỉnh Cao Bằng	3.7	94	Tỉnh Tuyên Quang	3.4	155	428	3.0	52	Tỉnh Tuyên Quang	3.9	186
		Tỉnh Cao Lạng	3.0	77	Tỉnh Cao Bằng	3.5	96	571	2.5	38	Tỉnh Cao Bằng	5.1	135
		Tỉnh Lạng Sơn	3.0	77	Tỉnh Lạng Sơn	3.0	95	610	2.7	35	Tỉnh Lạng Sơn	4.1	131
		Tỉnh Lai Châu	2.7	74	Tỉnh Lai Châu	2.6	91	472	3.1	29	Tỉnh Lai Châu	2.8	112
					Tỉnh Yên Bái	3.5	131	456	2.5	52	Tỉnh Yên Bái	4.0	156
		Tỉnh Hoàng Liên Sơn	3.3	89	Tỉnh Lào Cai	2.1	69	501	2.8	25	Tỉnh Lào Cai	2.6	89
											Tỉnh Bắc Kạn	4.6	107
		Tỉnh Bắc Thái	4.2	157	Tỉnh Bắc Thái	4.1	193	792	3.0	63	Tỉnh Thái Nguyên	4.4	259
		Tỉnh Sơn La	2.9	96	Tỉnh Sơn La	2.9	127	587	3.0	42	Tỉnh Sơn La	3.5	159
2	Tỉnh Quảng Ninh	Tỉnh Quảng Ninh	4.4	0	Tỉnh Quảng Ninh	4.6	237	768	4.3	55	Tỉnh Quảng Ninh	4.9	275
											Tỉnh Phú Thọ	5.0	237
		Tỉnh Vĩnh Phú	4.2	195	Tỉnh Vĩnh Phú	4.0	227	1,440	3.5	65	Tỉnh Vĩnh Phúc	3.4	251
											Tỉnh Bắc Giang	3.0	203
		Tỉnh Hà Bắc	3.5	211	Tỉnh Hà Bắc	3.0	212	1,068	3.2	67	Tỉnh Bắc Ninh	3.1	244
		2 都市・4 省	4.5	290	2 都市・6 省	4.4	311	7,892	3.7	85	2 都市・8 省	4.5	326
		Thành phố Hà Nội	4.9	400	Thành Phố Hà Nội	6.3	636	1,517	6.8	94	Thành Phố Hà Nội	5.3	661
		Thành phố Hải Phòng	4.6	333	Thành Phố Hải Phòng	4.4	336	1,041	4.8	70	Thành Phố Hải Phòng	4.7	370
					Tỉnh Hòa Bình	3.4	123	613	2.9	42	Tỉnh Hòa Bình	3.6	129
		Tỉnh Hà Sơn Bình	4.4	207	Tỉnh Hà Tây	3.1	223	1,032	3.2	70	Tỉnh Hà Tây	3.1	235
3		Tỉnh Hải Hưng	4.6	275	Tỉnh Hải Hưng	4.3	279	1,013	2.4	117	Tỉnh Hưng Yên	4.3	294
		Tỉnh Thái Bình	4.6	276	Tỉnh Thái Bình	4.4	284	817	2.9	99	Tỉnh Thái Bình	4.5	284
											Tỉnh Hà Nam	4.5	310
					Tỉnh Nam Hà	4.3	345	1,249	3.7	94	Tỉnh Nam Định	4.6	389
		Tỉnh Hà Nam Ninh	4.1	275	Tỉnh Ninh Bình	4.5	305	610	4.6	66	Tỉnh Ninh Bình	4.8	299
	3 省	3 省	5.1	256	6 省	3.8	217	4,968	2.8	77	6 省	4.1	230
	Tỉnh Thanh Hóa	Tỉnh Thanh Hóa	6.9	337	Tỉnh Thanh Hóa	4.0	224	1,486	2.4	94	Tỉnh Thanh Hóa	4.3	238
					Tỉnh Nghệ An	4.1	251	1,284	2.8	89	Tỉnh Nghệ An	4.1	258
		Tỉnh Nghệ Tĩnh	5.0	255	Tỉnh Hà Tĩnh	4.3	220	697	2.6	83	Tỉnh Hà Tĩnh	4.8	238
					Tỉnh Quảng Bình	4.8	260	508	3.5	75	Tỉnh Quảng Bình	5.0	266
南部					Tỉnh Quảng Trị	3.0	128	452	3.5	37	Tỉnh Quảng Trị	3.5	153
	Tỉnh Bình Trị Thiên	Tỉnh Bình Trị Thiên	2.9	143	Tỉnh Thừa Thiên - Huế	1.6	112	541	3.7	30	Tỉnh Thừa Thiên Huế	1.9	136
	1 都市・19 省	1 都市・19 省・1 特別区	1.2	100	1 都市・26 省	1.6	137	5,603	4.6	30	2 都市・28 省	1.5	161
	4 省	4 省	1.6	116	7 省	1.6	134	3,993	4.2	32	1 都市・7 省	1.9	158
	Tỉnh Quảng Nam - Đà Nẵng	Tỉnh Quảng Nam - Đà Nẵng	2.3	159	Tỉnh Quảng Nam - Đà Nẵng	2.2	173	1,056	4.2	42	Thành Phố Đà Nẵng	3.4	511
					Tỉnh Quảng Ngãi	1.8	127	615	3.6	35	Tỉnh Quảng Ngãi	2.2	151
	Tỉnh Nghĩa Bình	Tỉnh Nghĩa Bình	1.6	134	Tỉnh Bình Định	1.8	176	664	4.5	39	Tỉnh Bình Định	2.1	202
					Tỉnh Phú Yên	1.4	109	402	4.3	26	Tỉnh Phú Yên	1.6	126
		Tỉnh Phú Khánh	1.2	79	Tỉnh Khánh Hòa	1.3	99	560	4.4	23	Tỉnh Khánh Hòa	1.5	116
					Tỉnh Ninh Thuận	0.9	81	241	4.5	18	Tỉnh Ninh Thuận	1.1	107
5		Tỉnh Thuận Hải	0.9	63	Tỉnh Bình Thuận	1.0	87	455	4.2	21	Tỉnh Bình Thuận	1.1	104
	3 省	3 省	1.4	68	4 省	1.5	106	2,029	4.4	24	4 省	1.6	116
					Tỉnh Kon Tum	2.2	80	270	3.6	22	Tỉnh Kon Tum	2.6	103
	Tỉnh Gia Lai - Kon Tum	Tỉnh Gia Lai - Kon Tum	1.6	64	Tỉnh Gia Lai	1.5	81	559	3.7	22	Tỉnh Gia Lai	1.6	96
	Tỉnh Đắk Lắk	Tỉnh Đắk Lắk	1.4	83	Tỉnh Đắk Lắk	1.6	174	680	3.8	28	Tỉnh Đắk Lắk	1.5	135
	Tỉnh Lâm Đồng	Tỉnh Lâm Đồng	1.3	61	Tỉnh Lâm Đồng	1.4	92	520	4.1	23	Tỉnh Lâm Đồng	1.6	122
	1 都市・3 省	1 都市・3 省・1 特別区	1.3	140	1 都市・4 省	1.4	197	4,270	6.2	32	1 都市・5 省	1.7	236
	Thành phố Hồ Chí Minh	Thành phố Hồ Chí Minh	1.6	194	Thành Phố Hồ Chí Minh	1.7	297	2,259	8.0	37	Thành Phố Hồ Chí Minh	0.2	33
											Tỉnh Bình Phước	3.0	267
	Tỉnh Sông Bé	Tỉnh Sông Bé	1.3	71	Tỉnh Sông Bé	1.3	117	512	3.8	31	Tỉnh Bình Dương	1.6	157
6	Tỉnh Tây Ninh	Tỉnh Tây Ninh	1.0	94	Tỉnh Tây Ninh	1.2	127	475	5.6	23	Tỉnh Tây Ninh	1.5	162
		Tỉnh Đồng Nai	0.6	78	Tỉnh Đồng Nai	0.9	129	655	5.2	25	Tỉnh Đồng Nai	1.1	140
					Tỉnh Bà Rịa - Vũng Tàu	1.5	158	369	5.7	28	Tỉnh Bà Rịa Vũng Tàu	1.7	203
	Tỉnh Đồng Nai	Đặc Khu Vũng Tàu	6.3	1,133		0.9	117	5,311	4.1	29	12 省	1.2	140
	9 省	9 省	0.8	79	11 省	0.9	117	5,311	4.1	29	12 省	1.2	140
		Tỉnh Long An	0.9	66	Tỉnh Long An	1.1	75	565	3.1	24	Tỉnh Long An	1.3	99
		Tỉnh Đồng Tháp	0.5	63	Tỉnh Đồng Tháp	0.7	87	526	4.0	22	Tỉnh Đồng Tháp	1.0	109
		Tỉnh An Giang	0.4	60	Tỉnh An Giang	0.6	93	330	3.9	24	Tỉnh An Giang	0.8	120
		Tỉnh Tiền Giang	0.8	75	Tỉnh Tiền Giang	1.0	107	580	3.7	29	Tỉnh Tiền Giang	1.3	129
					Tỉnh Vĩnh Long	1.1	160	363	4.9	33	Tỉnh Vĩnh Long	1.5	147
7	Tỉnh Cửu Long	Tỉnh Cửu Long	1.0	109	Tỉnh Trà Vinh	1.1	149	360	4.7	31	Tỉnh Trà Vinh	1.7	177
		Tỉnh Bến Tre	1.3	110	Tỉnh Bến Tre	1.4	124	505	3.4	37	Tỉnh Bến Tre	1.7	138
		Tỉnh Kiên Giang	0.8	74	Tỉnh Kiên Giang	0.9	130	414	4.5	29	Tỉnh Kiên Giang	1.0	134
					Tỉnh Cần Thơ	0.8	169	513	5.3	31	Tỉnh Cần Thơ	1.2	197
		Tỉnh Hậu Giang	0.7	83	Tỉnh Sóc Trăng	0.8	110	372	4.0	28	Tỉnh Sóc Trăng	1.2	151
											Tỉnh Bạc Liêu	1.1	160
											Tỉnh Cà Mau	1.1	197
	Tỉnh Minh Hải	Tỉnh Minh Hải	1.1	68	Tỉnh Minh Hải	1.0	155	583	4.9	32	Tỉnh Cà Mau	1.1	197

(資料)(1) *Thong Tan Xa Viet-Nam Van Phong Chinh Phu, Chinh Phu Viet Nam 1945-1998*, Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia, 1999.

(2) 本文の注3で述べたベトナム共産党中央機関紙『ニャンザン』

(3) *Tu Lieu va So lieu ve Dai Hoi VIII va cac Dai Hoi cua Dang*, Trung Tam Bao Chi Dai Hoi VIII, 1996, tr.7-8.

(4) *Tong Cuc Tong Ke, Nien Giam Thong Ke 1987*, Nha Xuat Ban Thong Ke, Ha Noi 1989, tr.138-139.

(5) *Tong Cuc Tong Ke, Nien Giam Thong Ke 1996*, Nha Xuat Ban Thong Ke, Ha Noi 1997, tr.113-114, tr.261-262.

(6) *Tong Cuc Tong Ke, Nien Giam Thong Ke 2001*, Nha Xuat Ban Thong Ke, Ha Noi 2002, tr.9-10, tr.29-30.

(注1) 表にある1-7の番号は、それぞれ次のような地域区分を示している。1は北部の中原部・山岳部、2は1紅河デルタ、3は旧第4区、4は中部沿岸地域、5はタイグエン地方、6は東南部、7はメコンデルタ

(注2) ①は人口に占める党員の比率(%)、②は1社当たりの党員数(人)、③は党基礎組織数、④は1社当たりの党基礎組織数、⑤は1党基礎組織当たりの党員数(人)

一般に同一省・都市内部においては、党基礎組織は都市部に多く、農村部には少ない傾向にあるが、表8ではその差を無視している。その点をまず断った上で、社レベルの行政単位において何人ぐらいの党員が、どのような形態の党基礎組織の下で活動しているのかを探てみると、次のことが言えそうである。

第一は、ベトナム共産党は全国範囲で社レベルの政治的主導権を握れることである。1社当たりの平均党員数は、最少で69人、最高639人と大きな差があるが、最小のところでも69人いる。社レベルの人民評議会選挙では人口の多いところでも定員45名を上限としており、その6割程度を党員が占めればよいとの認識が党書記局によって示されたこともあるからである。選挙を管理する組織での主導権も握れる党員数であるといえよう。

第二は、北ベトナム(表8ではQuang Binh省より上の各省・都市)の党基礎組織数はその多くが基礎党部であると思われることである。北ベトナムでは1党基礎組織の平均党員数は2省(Lai Chau省とLai Cai省)を除き全てが基礎党部を形成するのに必要な30名以上だからである。仮に、この平均値が実態を反映しているとすれば、北ベトナムの2万0,024の党基礎組織のうち1万9,051が基礎党部で973が独立した支部ということになる。

第三は、これに対して、南ベトナム(Quang Tri省以下)の場合、党基礎組織の半分が基礎党部には属さない独立した支部であると思われることである。南ベトナムの場合は、基礎党部を形成するのに必要な30名にも満たないところが29省・都市の

うち16省もある。しかも、1 基礎党組織の平均党員数が40人を越えるのは Quang Nam - Da Nang 省のみだからある。ここでも仮に、この平均値が実態を反映しているとすれば、南ベトナムの1 万6,596の党基礎組織のうち8,423が基礎党部で、8,173が独立した支部ということになる。

ここでは、差し当たり、1995年段階では地方組織に属する党基礎組織 3 万6,620のうち、2 万7,474が基礎党部であり、9,146が独立した支部であるとしておこう。

次に、基礎党部のもとにはいくつぐらいの支部が存在しているのであろうか。ここでも、単純に1 基礎党部の平均党員数が60名未満であれば2つの支部に、60人以上90名未満であれば3つの支部に分かれるとして計算してみたい。その結果は次の通りである。

第一に、北ベトナムでは、基礎党部のもとに5 万8,938の支部が存在することになり、独立した支部とあわせて5 万9,711支部が存在することになる。

第二に、南ベトナムでは、基礎党部のもとに1 万6,846の支部が存在することになり、独立した支部とあわせて2 万5,019が存在することになる。

以上の計算結果では、全国で8 万4,730の支部が存在することになる。しかし、表1で示したように1982年の段階では、約13万5,000の支部(中央組織も含んで約15万0,000が存在していた)が存在していたと推定される。その数は推計値の1.6倍であるが、1982年当時の南ベトナムの党員数から考えると、南ベトナムには殆ど基礎党部が存在せずに1 万5,000程度の支部が存在しただけで、北ベトナムには推計値の2 倍の約12万支部が2 万0,000程度の基礎党部の傘下にあったと考える。

ただ、1982年当時の問題として、1976年にすでに3 万5,000もあった基礎党部が1 万5,000も減らせたのであろうかという疑問が残っていた。それを検証するためにここでは1 基礎党部の平均党員数が60名以上90未満であれば2つの基礎党部が一つになったものと考え、90人以上であれば3つの基礎党部が一つになったものとして計算してみたい。

計算結果は、1995年段階の1 党基礎組織当たりの党員数を前提にすれば、2 万0,632の基礎党部が基礎党部同士の合併により削減可能であったことを示している。筆者はこの問題との関連で表8にある⑤1 社当たりの平均党基礎組織数に注目したい。ここには北ベトナムでは1 社当たりの党基礎組織数が3.0以下の省・都市が

11省・都市あるのに対して、南ベトナムでは一つもないからである。これは1995年段階において、北ベトナムでは、党組織がかなりピラミッド型に形成されているのに対し、南ベトナムでは分散的にしか組織されていないことを示唆しているように思われる。換言すれば、北ベトナムでは支部→基礎党部→新基礎党部(基礎党部同士の合併による)の形成が進んでいるのに対し、南ベトナムでは支部→基礎党部の形成過程にあることを示唆している、といっても良い。北ベトナムと南ベトナムにおける党基礎組織に歴史の違いを感じさせる部分である。

以上の考察を通して、筆者が強い関心を抱く問題は、北ベトナムではどのような支部が一つの基礎党部としてまとめられ、さらに新たな基礎党部を形成してきたのかという点であり、また、南ベトナムの場合はどのようなところに支部が形成され、基礎党部が形成されつつあるのかという問題である。それが、とりもなおさず、ベトナム社会において党がどのような役割を果たしているのか、あるいは果たしつつあるのか、さらにいえば果たそうとしているのかを知る一つの手がかりになると思うからである。

この点を考えるために作成したのが表9である。党基礎組織である支部が形成される場所としては、第一章で述べたように、末端行政単位としての社・坊・市鎮、国营商店、合作社、国营企業、公立の学校、病院、人民軍の中隊、大隊、連隊、およびそれに相当する各単位組織などが考えられるわけだが、このうち、地方組織に属するのはどれかを判断することは容易ではない。差し当たり、末端行政単位としての社・坊・市鎮、地方管理の国营企業、合作社、公立の小・中学校などに設立される党基礎組織は地方組織に属するであろう。しかし、中央組織と地方組織に分かれるであろう国营商店、病院、人民軍に設置される党基礎組織については資料的にその数を推計することは困難である。そこで、表9ではまず、各省・都市別にAで社レベルの行政単位数(社、坊、市鎮の合計数)、Bで地方管理の国营企業数、Cで合作社の数、Dで公立の小・中学校の数を示した。今仮に、これらの基礎単位組織に一つずつ支部が設立されたとすると、右から二番目の「A+B+Cの合計数」だけの支部が設立されたことになる。しかし、右端に示した各省・都市別の党基礎組織数と比較してみると、北ベトナムではそれだけで党基礎組織数とほぼ同じ数になってしまうが、南ベトナムでは半数程度にしかない。そこで、さらに公立の小・中学校に一つ

ずつ支部を設立したと仮定してみると、北ベトナムでは支部の数が党基礎組織数を1万2,000以上超過し(つまり、これらは基礎党部に属する支部となる)、南ベトナムでは党基礎組織の数とほぼ同数となる。

表9. 省・都市レベル別の国営企業数、合作社数、学校数と党基礎組織の状況

	第8回大会開催時点	社レベルの 行政単位数	国営企業数 (地方管理)	合作社数 (87年)	普通小・中 学校数 (96年)	基礎単位数の 合計	党基礎組織数
	1996年7月	A	B	C	D	A+B+C	
全国	3都市・50省	10,006	1,409	16,985	21,649	28,400	36,620
北部	2都市・24省	6,588	792	14,351	12,882	21,731	21,017
	12省	2,662	391	7,880	4,450	10,933	8,157
1	Tinh Ha Giang	172	208		240		464
	Tinh Tuyen Quang	145	7	1,246	281	1,786	428
	Tinh Cao Bang	224	12	1,383	352	1619	571
	Tinh Lang Son	225	5	739	289	969	610
	Tinh Lai Chau	153	9	437	197	599	472
	Tinh Yen Bai	180	14		307		456
	Tinh Lao Cai	178	9	651	268	1,037	501
	Tinh Bac Thai	260	24	771	423	1,055	792
	Tinh Son La	193	13	912	286	1,118	587
	Tinh Quang Ninh	179	29	285	303	494	768
	Tinh Vinh Phu	414	42	568	797	1,024	1,440
	Tinh Ha Bac	339	19	887	707	1,245	1,068
2	2都市・6省	2,158	402	2,798	4,678	5,358	7,892
	Thanh Pho Ha Noi	224	116	381	521	721	1,517
	Thanh Pho Hai Phong	218	68	185	423	471	1,041
	Tinh Hoa Binh	211	12		372		613
	Tinh Ha Tay	324	31	807	715	1,406	1,032
	Tinh Hai Hung	423	26	437	904	886	1,013
	Tinh Thai Binh	286	50	305	609	641	817
	Tinh Nam Ha	339	76		829		1,249
	Tinh Ninh Binh	133	23	683	305	1,269	610
3	6省	1,768	194	3,670	3,754	5,632	4,968
	Tinh Thanh Hoa	624	51	1,432	1,266	2,107	1,486
	Tinh Nghe An	457	62		1,042		1,284
	Tinh Ha Tinh	264	23	1,582	543	2,394	697
	Tinh Quang Binh	147	17		353		508
	Tinh Quang Tri	131	13		240		452
	Tinh Thua Thien - Hue	145	28	2,394	310	1,140	541
南部	1都市・26省	3,418	617	2,634	8,767	6,669	15,603
	7省	955	159	1,290	2,027	2,404	3,993
4	Tinh Quang Nam - Da Nang	254	48	268	481	570	1,056
	Tinh Quang Ngai	171	17		368		615
	Tinh Binh Dinh	146	22	435	347	798	664
	Tinh Phu Yen	94	9		208		402
	Tinh Khanh Hoa	128	40	252	244	526	560
	Tinh Ninh Thuan	53	11		134		241
	Tinh Binh Thuan	109	12	335	245	521	435
5	4省	464	51	485	1,142	1,000	2,029
	Tinh Kon Tum	74	6		112		270
	Tinh Gia Lai	153	13	135	295	385	559
	Tinh Dac Lac	109	17	245	456	371	680
	Tinh Lam Dong	128	15	105	279	248	520
6	1都市・4省	694	267	421	1,864	1,382	4,270
	Thanh Pho Ho Chi Minh	282	189	190	658	661	2,259
	Tinh Song Be	135	17	159	314	311	512
	Tinh Tay Ninh	85	21	31	329	137	475
	Tinh Dong Nai	127	30	41	374	198	655
	Tinh Ba Ria - Vung Tau	65	10	252*	189	266	369

7	11省	1,305	140	438	3,734	1,883	5,311
	Tỉnh Long An	181	14	37	306	232	565
	Tỉnh Đồng Tháp	132	10	6	402	148	526
	Tỉnh An Giang	137	9	9	437	155	530
	Tỉnh Tiền Giang	155	16	192	345	363	580
	Tỉnh Vĩnh Long	74	10		319		363
	Tỉnh Trà Vinh	76	10	27	254	198	360
	Tỉnh Bến Tre	150	15	9	267	174	505
	Tỉnh Kiên Giang	93	16	9	295	118	414
	Tỉnh Cần Thơ	94	18		407		513
	Tỉnh Sóc Trăng	94	6	46	259	266	372
	Tỉnh Minh Hải	119	16	103	443	238	583

(資料)(1) *Tu Liêu và Sơ lược về Đại Hội VII và các Đại Hội của Đảng*, Trung Tâm Báo Chí Đại Hội VII, 1996, tr.7-9.

(2) *Tổng Cục Tổng Kế, Niên Giám Thống Kế 1987*, Nhà Xuất Bản Thống Kế, Hà Nội 1989, tr.138-139.

(3) *Tổng Cục Tổng Kế, Niên Giám Thống Kế 1996*, Nhà Xuất Bản Thống Kế, Hà Nội 1997, tr.113-114, tr. 261-262.

(注1)表にある1-7の番号は、それぞれ次のような地域区分を示している。1は北部の中原部・山岳部、2は1紅河デルタ、3は旧第4区、4は中部沿岸地域、5はタイグエン地方、6は東南部、7はメコンデルタ

以上の事実を踏まえ、前述の筆者が関心を抱く問題について考えてみると、次のようなことが言えそうである。

ベトナムでは、行政機関、工業生産部門、農業生産部門、商業部門、教育部門、医療部門、軍・公安部門にそれぞれ党基礎組織(支部)が形成され、やがて、行政機関、経済部門(工業、農業、商業)、社会部門(教育、医療)、軍・公安部門へと党基礎組織(基礎党部)が拡大再編され、さらに、内政部門(行政、軍・公安)と経済・社会部門へと党基礎組織(新たな基礎党部)が拡大再編されているのではないかということである²⁹。そして、本節で考察してきた1995年段階における北ベトナムでは、内政部門(行政、軍・公安)と経済・社会部門へと党基礎組織(新たな基礎党部)が拡大再編されているがゆえに、1社当たりの党基礎組織数が3.0以下の省・都市があり、南ベトナムではようやく行政機関、経済部門(工業、農業、商業)、社会部門(教育、医療)、軍・公安部門へと党基礎組織(基礎党部)が拡大再編されつつあるところであるがゆえに、1社当たりの党基礎組織数が3.0以下の省・都市が一つも存在しないのではないであろうか。

第2節 党基礎組織の変容と社レベルの政治・社会変容

第1節では1995年段階における党基礎組織の現状とそこから窺えるベトナムの社レベルにおける政治・社会状況について分析をしてきたが、本稿の最後に限られ

た資料からであるが、表1および表8を再び参照しつつ、そこから読み取れるベトナム統一後の党基礎組織の変容過程と社レベルにおける政治・社会変容についてまとめておきたい。

1976年12月の第4回党大会が開催された時点では、第1章第2節で述べたように、南ベトナムにおける支部の数は中央組織傘下のものも含め1万5,000程度(地方組織傘下のものは1万3,500程度と推定)であった。当時の南ベトナムではまだ党員数も少なく、基礎党部は殆ど存在しなかったと推測できる。何故ならば、1975年4月段階では南ベトナムの地方組織に属する党員数が多くても13万人であり、たとえ1976年12月の第4回党大会までに党員が10万人増えた(北ベトナムに「集結」していた党員が南ベトナムへ戻ったことを考慮すればありえない数字ではない)としても1995年の2分の1程度の党員数に過ぎないからである。表8で示したように南ベトナムの1976年12月段階における党基礎組織数は1995年段階の組織数(1万6,600程度)の5分の4であったとはいえ、党員数が半数であれば1党基礎組織当たりの平均党員数は全ての省・都市で30人以下となる。

その後、1981年末までにはベトナム共産党は約4万の支部を新設し、約15万0,000の支部を有するまでになった。新設された支部の南北の内訳は分からないが、表2で示した南北別の党員数の増大状況と「南部解放」という状況を考慮すれば半数以上が南ベトナムに設置されたのではないかと考えるのが自然であろう。ところが1975年4月段階の支部数1万3,500のままであったとしても1986年段階でも南ベトナムの党員数は36万2,000人程度であり、南ベトナム全体の平均値をとれば基礎党部を形成できる1基礎党組織当たりの党員数30人には達していない(2001年現在もほぼ同様である)。しかも、それから10年経った1995年段階でも南ベトナムの党基礎組織数は1万6,600と3,100増えたに過ぎない。前節で試算したように、当時の南ベトナムに存在した1万6,596の党基礎組織のうち8,423が基礎党部で、8,173が独立した支部であったかどうか、また、その基礎党部のもとに1万6,846の支部が存在し、独立した支部とあわせて2万5,019の支部が存在したかどうかは定かではない。しかし、筆者はそれほど大きくは外れていないと考えている。

そうであるとすれば、1975年から1995年にかけて南ベトナムでは社レベルでどのような政治・社会変動が生じたのであろうか。

第一の可能性は、そもそも南ベトナムには支部はあまり形成されず、その多くが北ベトナムで形成されたというものである。筆者は、この可能性は低いと見ている。北ベトナムでは「北部の中原部・山岳部」のような人口移動が多く、新たな開発が積極的に進められた地域は別としても、党組織が古くからあった地域では余り新しい支部を形成する必要性がなかったのではないかと考えるからである。

第二の可能性は、次々と小規模な支部が形成され、条件のあるところから次々に基礎党部が形成されたというものである。しかし、この可能性も意外なことに低い。何故ならば、1995年段階で1党基礎組織当たりの平均党員数が30人を超える省・都市は南ベトナムに12・省・都市あった。しかし、それを2分割すれば全て30人以下の党基礎組織(支部)となってしまう、党基礎組織(支部)は8,423増えるだけだからである。これでは先に述べたように1982年までの南ベトナムにおける党員数から考えて、基礎党部の形成が困難であったことなどを無視してしまうことになる。

第三の可能性は、南ベトナムでは次々と小規模な支部が形成されたあと、条件のあるところから次の段階として支部同士が合併して中規模の支部となり、さらに1995年までに8,500近い基礎党部を形成・発展してきたというものである。筆者はこの可能性が最も高いと考えている。党員3人以上で支部を形成できるのであるから南ベトナムでは1975年から1995年の間に増大した党員数から判断して10万支部は形成可能であった。北ベトナムから移住してきた人々が新経済区などで新しい支部を作り、北ベトナムに「集結」していた人々が故郷である南ベトナムに戻って次々と新しい支部を作り、条件のあるところから更に中規模の支部を作ったのではないかというのが筆者の推測である。特に党員数の変化から考えると基礎党部の設立が困難であった1986年ごろまではその可能性が高く、その後漸く基礎党部の形成が始まったのではないかと考えている。

それでは、1995年以降はどのような変化を見せているのであろうか。表9に示したように、1995年段階では南ベトナムに1党基礎組織当たりの平均党員数が30人未満の省・都市が17省あったが、もし、2001年段階でも党基礎組織数に変化がなかったとすれば、32省・都市のうち11省へと減少したことになる(北ベトナムでは2省あったが、なくなったことになる)。そして、3,096の基礎党部が生まれ、1万5,603の

党基礎組織のうち約8割(約1万2,000)が基礎党部で、残り2割が基礎党部に属さない独立した支部という状態に至った可能性がある。

もしそのように変化したとすると、それは北ベトナムのどの時期に相当することになるのであろうか。表1に示したように、これは北ベトナムの1960年段階と比べると党員数は地方組織だけで2割程度多いものの、基礎党部についてはまだ約2万0,000も少ないことが分かる。従って、北ベトナムのように基礎党部同士の合併も殆ど起きていないように思われる。

一方、北ベトナムの場合はすでに述べたように1976年12月の第4回党大会から第5回党大会までの間に、基礎党部同士の合併が相当に進んだと推測できる。そのことは、表1にあるように北ベトナムでは1982年の段階でほぼ1995年段階とほぼ同数の党基礎組織(殆どが基礎党部)が存在していたことを意味し、この20年間は党員数の拡大によって基礎党部の規模が拡大してきただけということになる。

ベトナムが独立宣言をする契機となった1945年の八月革命から15年経った時点の北ベトナムと、ベトナム指導者の悲願であったベトナム統一から25年を経過した南ベトナムにおける状況を比較すると、党員数の上では後者のほうが多いものの、人口に占める割合は前者では3%程度であったのに対し、後者は1.5%と少ない。そして、これまでの考察で示唆してきたように、南北間には社レベルにおける党基礎組織の組織形態が大きく異なるという現実をベトナム共産党指導部はどのように受け止め、10年前から積極的に進めている「行政改革」や5年前から開始した「基礎レベルにおける民主化」をどのように進めていこうとするのであろうか。今後を見守っていききたい。

結論にかえて

本稿では、ベトナム統一後の共産党の変容を地方レベルの党組織に焦点を当てて考察してきた。

第1章では、ベトナム共産党全体の中で、地方組織がどのように位置づけうるものであるかを党員数、党基礎組織数に注目して論じた。

ここでは、まず、ベトナム共産党の組織には中央組織と地方組織があることを明らかにした上で、統一後、地方組織が党員数の上では全体の9割ぐらゐを占める存

在であったと推定されることを示した。また党員構成については、農民出身の党員が減少し、「国家・公務員」や「人民軍兵士」が多くなってきていること、今や党員の7割ぐらいがベトナム統一後に入党した人々であることなどを示した上で、全党員の9割を占める地方組織に属する党員もほぼ同様の傾向であろうと指摘した。

党基礎組織数については正確には95年の数値しか分らないが、地方組織に属する党員数とはほぼ同様に党全体の9割程度であろうとの見解を示した。

第2章では、地方組織の変容を党員数、党基礎組織数に着目して、南北ベトナム、7つの地域、各省の3つに分けて分析を試みた。

党員数については、1975年には南ベトナム(旧サイゴン政権下にあった地域)には北ベトナムの1割程度しかいなかった党員が現在では約4割程度にまで増大したであろうと指摘した。各地域別変化については北ベトナムには地域によって差があるが、南ベトナムについては各地域で高率の党員増大が観察されることを示した。また、人口の希薄な地域であり、かつ少数民族が数多く居住する地域では南北を問わず高率で党員が増大していることを示した。

党基礎組織については資料的限界があり、党員数のように組織数の変化を南北ベトナム、7つの地域、各省の3つに分けて分析することが極めて困難なことを指摘した。但し、党基礎組織には党員3名以上で設置される「支部」と30名以上で構成される「基礎党部」があり、南北ベトナムを比較してみると、ベトナム統一時点には北ベトナムでは基礎党部、南ベトナムでは支部が中心になっていたが、現在では南ベトナムでも8割程度が基礎党部となっている可能性があると指摘した。

第3章では、党基礎組織(支部と基礎党部)の組織形態の違いに着目して、その変容過程を概観した。ここでは、北ベトナムでは党基礎組織が実態的には、20年前から支部→基礎党部→新基礎党部(基礎党部の合併による)という3層構造になっており、一方の南ベトナムでは統一後、支部→新支部→基礎党部という異なる段階の3層構造を形成しつつあることを指摘した。そして、このような違いは今日ベトナムが進めている「行政改革」や「基礎レベルにおける民主化」問題にも少なからぬ影響を与えているであろうことを示唆し、筆者自身もそのような関心から今後の研究を進めて行きたい旨を述べた。

- 1 例えば、第5回党大会については、拙稿「ヴェトナム統一後の共産党の動向 ―第5回党大会におけるレ・ドゥック・ト報告の検討を中心として―」『共産主義と国際政治』通巻第30号、20～65頁、日本国際問題研究所、1983年。第8回党大会については、白石昌也「第8回党大会から第8期4中総にかけての主要人事」白石昌也・竹内郁雄編『ベトナムのドイモイの新展開』アジア経済研究所、77-115頁、第9回党大会については、寺本実「第9回共産党大会と政治・行政」石田暁恵編『2001年党大会後のヴィエトナム・ラオス―新たな課題への挑戦―』25-54頁、アジア経済研究所、2002年、などがある。
- 2 この資料は3部構成となっている。第1部では、歴史的な出来事として、党創立にいたる過程と第1回党大会から第7回党大会までの各党大会について概要がまとめられている(2-5ページ)。この概要が述べられた後には「若干の参考資料」が掲載されている(6-9ページ)。第2部では、ドイモイ10年の成果を第8回党大会政治報告草案の抜粋という形で紹介し(10-11ページ)、それを確認できる統計数字を挙げている(12-16ページ)。第3部では、2020年までの目標と1996年―2000年までの経済・社会発展五カ年計画の方向と任務について述べている(17-19ページ)。
筆者自身がこの資料で最も注目したのは、第一部であり、その中でも特に「若干の参考資料」として紹介されていた4つの統計資料である。
尚、この資料の信憑性については、表5で示したとおり第8回大会開催直前の各省・都市における党部大会関連記事で公表された党員数との対応関係を確認している。
- 3 筆者が収集整理した公刊文献の資料とは主に各党大会直前の中央組織、地方組織の党部大会に関する党中央機関紙『ニャンザン』の記事である。本稿では、特に断わりのない限り、党部大会に関してはこの資料に基づいている。具体的には1976年11月11日-12月8日、1982年1月12日-1月21日、1986年10月14日-11月19日、1991年4月17日-5月13日、1996年5月1日-5月14日、2000年12月18日-2001年2月11日の『ニャンザン』に掲載された記事である。
- 4 上記の注3で述べた『ニャンザン』に掲載された記事で確認できる範囲の数値である。中央組織数(カッコ内の組織数は代表数が確認できている組織数である)とその代表数は、第4回党大会が3組織184名(3組織)、第5回党大会が1組織93名(1組織)、第6回党大会が6組織14名(1組織)、第7回党大会が10組織181名(8組織)、第8回党大会が3組織32名(3組織)、第9回党大会が10組織143名(10組織)である。一方、地方組織選出代表者数をみると、第4回党大会では参加1,008名のうち約820名(81.3%)が地方選出代表者であり、第6回党大会では1,129名のうち925名(81.9%)、第7回党大会では1,179名のうち約940名(79.7%)、第8回党大会では1,198名のうち約875名(73.0%)、第9回党大会では参加1,168名のうち約895名(76.6%)が地方選出代表者である、あるいは地方選出代表者と推測される。尚、地方組織については第6回党大会は、*Tu Lieu va So lieu ve Dai hoi VIII va cac Dai hoi cua Dang, Trung Tam Bao Chi Dai Hoi VIII*, tr.3. それ以外はいずれも筆者の推定値である。推定に当たって用いた資料については中央組織と同じである。
- 5 省・都市レベルの大会は、省・都市レベルの党部(dang bo)執行委員会によって5年に一

度招集される(第6回党大会で採択された党規約第24条。なお、第7回、8回党大会で採択された党規約では20条。第4回党大会で採択された党規約では3年に一度であり、第5回党大会までに党部大会は2回開催されている)。

- 6 「第8回党大会と各党大会に関する資料と統計」では、第6回党大会について「(1,129名の一筆者)代表のうち、40の省、都市、特別区の各党部(dang bo)に属する代表が925名、中央直属の各党部に属する代表が172名、女性が153名、各少数民族が115名、武装勢力の英雄と労働英雄が50名、直接生産に従事する労働者(cong nhan)が72名」であったと述べている。上述の記述では中央と地方の各党部代表を合計しても代表総数に32名足りない。Tu Lieu va So lieu ve Dai hoi VIII va cac Dai hoi cua Dang, bai da dan, tr.7.筆者は、中央組織と地方組織の各党部大会で選出される代表以外の選出は、党中央委員会書記局が行っていたのではないかと推測している(但し、第9回党大会時点では書記局が存在しなかったので政治局)。
- 7 第5回党大会におけるレ・ドゥック・ト報告によれば、第4回党大会以降、ベトナム共産党には37万5,000人以上が入党し、1981年12月現在でその党員数は172万7,748人であるという。第4回党大会で全党員数が155万3,500人以上と報告されていたと考え合わせれば、党籍を失った人数が算出できる。なお、レ・ズアンの政治報告によれば、この間に数万(hang van)の党員が「革命の犠牲」(多くはカンボジア紛争、中越戦争による犠牲者と思われる)になったという。詳しくは、前掲論文「ヴェトナム統一後の共産党の動向―第5回党大会におけるレ・ドゥック・ト報告の検討を中心として―」を参照されたい。
- 8 表3にあるように、1991年段階で1975年5月1日以降に入党したものが103.3万人いる。その人数から、第4回党大会から第5回党大会までの入党者数37.5万人と第6回党大会から第7回党大会までの入党者数33.1万人(注9を参照)を引くと32.7万人となる。この人数を第5回党大会時点の党員数に加算すると第6回党大会時点では205.5万人となるはずだが、実際の党員数は「200万人近く(ここでは198万人と推定)」であり、少なくとも7.5万人が党籍を失った計算となる。しかし、1975年5月1日以降の入党者で第7回党大会時点までに党籍を失った者もいるであろう。1975年5月1日以降の入党者はその多くが若年層であろうから「党員資格を剥奪された者」「戦死した者」と考えられる。本稿では1975年5月1日から第7回党大会にかけてその数を6.0万人と仮定した。結果、第5回党大会までの入党者数を38.7万人とした。同時に、そのうちで第5回党大会から第6回党大会までに「党員資格を剥奪された者」「戦死した者」を3万人と仮定した。結果、「党籍を失った者」の数を13.5万人とした。
- 9 共産党への入党者数は1987年10万人、1988年8万人、1989年6・6万人、1990年4・9万人、1991年3・6万人と減少し続けた。拙稿「ドイモイ下における国家機構の再編―92年憲法体制の形成過程を中心に―」三尾忠志編『ポスト冷戦のインドシナ』、25-54頁、日本国際問題研究所、1993年。本稿では、第7回党大会時点の党員数は1991年12月末現在の数値と思われるので、1987年の入党者数から1991年の入党者数を合算した。
- 10 共産党への入党者数は1992年から再び増大傾向に転じ1992年3.7万人、1993年5.0万人、1994年5.9万人、1995年8.6万人となった。Tu Lieu va So lieu ve Dai hoi VIII va cac Dai hoi cua

- Dang, bai da dan*, tr.7.本稿では、1991年の入党者数から1995年の入党者数を合算した。但し、1991年の入党者数のうち半数だけを算入している。
- 11 共産党への入党者数は2000年11.3万人、2001年13.7万人にまで増大している。牛山隆一「米越通商協定の締結と今後の米越関係」、白石昌也編『米越通商協定とベトナムの外交、経済、日系企業』、早稲田大学アジア太平洋研究センター、2003年、38頁。本稿では、1995年と2000年の入党者数を参考にして、1996年から1999年の入党者数を年平均10万人とし、2001年については党大会までに3万人が入党したものと推計した。
 - 12 詳しくは前掲論文「ベトナム統一後の共産党の動向 ―第5回党大会におけるレ・ドゥック・ト報告の検討を中心として―」、21-22頁を参照されたい。
 - 13 「入党時期」の欄の合計も211万0,038人であり、「党全体」の欄の合計数より425人多い、「党員の平均年齢」の欄の合計は209万4,990人、「学歴」の欄の合計は207万2,349人である。0.1%の誤差は全体を100%とするために生じたものであろう。
 - 14 詳しくは貴志功「第Ⅴ章 公務員制度」、白石昌也編著『ベトナムの国家機構』、明石書店、2000年、153-177頁を参照のこと。
 - 15 前掲論文「ヴェトナム統一後の共産党の動向 ―第5回党大会におけるレ・ドゥック・ト報告の検討を中心として―」を参照されたい。
 - 16 本稿ではベトナム統計総局から出版された『統計年鑑』95年版を参考にした。党員の職業別構成の中で言う「労働者」、「農民」、「国家公務員・職員」、「退職者・健康を害した者」、および「人民軍兵士」の6つの範疇が、『統計年鑑』のどの範疇に該当するのかは定かではない。この点が問題ではあるが、おおよそ「労働者」については工業・建設・商業部門の労働人口を、「農民」については農林・水産業の労働人口を、「国家公務員・職員」については国家管理・国防・国家社会の防衛部門の一部、教育・養成部門、財政・金融部門、党・団体・協会活動従事者などを考えれば、その傾向は読み取れるであろう。詳細な検討は後日に期したい。
 - 17 2002年の『ニャンザン』には、具体的な数値が示されている。この点については別稿にて論じるつもりである。
 - 18 この点については拙稿「ベトナムの中央行政機関の変遷」石田暁恵編『地域経済統合とベトナム―発展の現段階―』アジア経済研究所、2003年、59頁を参照されたい。
 - 19 省・都市レベルの党部執行委員会に対応する中央組織の党部執行委員会は、党大会で選出される党中央委員会ではないこと、また、我々が一般に知る党中央監査委員会などの党中央各種委員会とも完全に一致したものでないことに注意されたい。
 - 20 この区分は、主に農業区分として採用されていた区分のようであり、軍区などとは異なっていたようである。現在、ベトナムでは8つに地域区分をしているが、76年から現在までを考察するにあたってはどちらかに統一した方が良いと考え、7地域区分の方を採用した。
 - 21 行政区分の変遷について詳しくは、拙稿「ベトナム共産党地方組織の指導力―ベトナムにおける行政単位の変遷を通して―」『アジア太平洋論叢』(11号)、83-144頁を参照されたい。
 - 22 第4回党大会で採択された党規約では、各省・都市レベルの党部大会は原則3年に1度

- 開催されることになっていた。第5回党大会より5年に一度の開催となった。
- 23 各省・都市別に党員数が分かるのは表5にあるように第4回党大会直前で38省・都市のうち10省・都市、第5回党大会直前で40省・都市のうち6省・都市、第6回党大会直前で40省・都市のうち32省・都市、第7回党大会直前で44省・都市のうち14省・都市、第8回党大会直前で53省・都市のうち34省・都市、第9回党大会直前で61省・都市のうち37省・都市である。
- また、各党大会に向けて省・都市レベルの党部大会が開催された時期(確認できたもののみ)は、第4党大会が1976年11月6日-23日(38省・都市のうち10省・都市を確認)、第5回党大会が1982年1月5日-15日(40省・都市のうち6省・都市を確認)、第6回党大会が1986年10月7日-11月19日(40省・都市のうち39省・都市を確認)、第7回党大会が1991年4月16日-29日(44省・都市のうち37省・都市を確認)、第8回党大会が1996年4月25日-5月13日(53省・都市のうち41省・都市を確認)、第9回党大会が2000年12月15日-2001年2月16日(61省・都市のうち42省・都市を確認)である。したがって、表5で示されている党員数はこの時期におけるものと推定される。
- 24 推計に当たっては、1986年段階については、対象となる省・都市自身の1986年前後の党員数の変化やその隣接した省における変化、さらには省・都市の統廃合を参考にした結果、数値の不明な5省・都市の党員数を約28万人と推計した。また、2001年については、党員数の公表されていない省・都市の数が61省・都市のうち24省・都市もあるが、表を良く見るとかなり地域別の特徴がはっきりしていることに気がつく。そこで、各地域別に党員数が分かっている省・都市における1995年段階からの平均増加率を求め、同一地域内にある党員数の分からない省にそれを当てはめて推計した。具体的には2001年段階では95年末の段階よりも各省で、北部の中原部・山岳部で18.9%増、紅河デルタで6.2%増、旧第4区で5.9%増、中部沿岸地域で24.1%増、タイグエン地方で43.4%増、東南部で35.3%増、メコンデルタで33.0%増であったとして推定した(但し、旧第4区では、ベトナム統一以前に北ベトナムに属していた地域と、南ベトナムに属していた地域では大きな差があるので、それぞれを別に計算した)。
- 25 サイゴン解放時における党員数は、1977年6月10日のベトナム共産党第4回党大会参加者に対する古田元夫氏のインタビューによる。古田元夫『ベトナム人共産主義者の民族政策史 ―革命中のエスニシティ―』大月書店、1991年、514-515頁。ここでは「南部の党組織が管理している」という表現から、南部の地方組織の管理下にある党員と解釈した。
- 26 注3の『ニャンザン』では、数値の明らかにされた省・都市の数は1976年が38省・年のうち3省・都市(全て北ベトナム)、1982年が40省・都市のうち6省・都市、1986年が44省・都市のうち13省・都市、1991年が44省・都市のうち4省、1996年が53省・都市のうち8省・都市、2001年が61省・都市のうち6省である。しかし、ある省では党基礎組織数を、ある省では県レベルの党部数を、ある省では支部と党基礎組織の数を明らかにしている、といった具合に、発表の仕方が不統一であった。
- 27 但し、南ベトナムでも Ben Tre 省のように党基礎組織が1991年の543から1995年の513へと減少しているケースもあり、基礎党部が形成されたことを示唆する例もある。

- 28 1979年、1989年、1998年の各時点での平均人口規模の変化を示すと、北部の中原部・山岳部で3.1→3.9→4.6（単位は千人、以下に同じ）、紅河デルタで5.7→6.3→7.2、旧第4区で4.6→5.0→5.6、中部沿岸地域で7.3→7.1→8.3、タイグエン地方で4.4→5.3→7.2、東南部で7.6→11.3→13.3、メコンデルタで9.2→9.7→11.6となる。
- 29 ベトナムの党規約にある党基礎組織に関する規定の変遷との比較は今後の課題としておきたい。

The Communist Party of Vietnam after the Reunification of 1976

— An analysis of the changes in the number of party members and the party organizations at local and grass-roots levels —

Fumio GOTO*

After the Vietnam War ended in 1975, the Communist Party of Vietnam decided to complete national unification and immediately lead the whole country to socialism .

From June 24 to July 3, 1976, the National Assembly of the unified Vietnam held the first session in Hanoi and decided to rename the country the Socialist Republic of Vietnam.

How has Vietnamese society been reorganized and changed since that time under the leadership of the Party? The present article attempts to answer this important question by analyzing the changes in the number of party members and its organizations at local and grass-roots levels.

After looking over the changes in the members of whole party, the present author estimates in Chapter 1 that almost 90% of the party members and the grass-roots organizations of the Party have been under the party organizations of Local levels (province and district).

After analyzing differences in the number of the party members and also differences in the processes to organize the grassroots Party organizations (To chuc co so Dang) between North and South and in 7 regions, the same writer makes it clear in Chapter 2 and 3, that how well organized the masses are in North Vietnam compared with in South Vietnam.

* Professor, Osaka University of Foreign Studies